

令和4年11月22日開会
令和4年 月 日閉会

令和4年第4回北広島市議会定例会

議 案 書

北 広 島 市

議 件

- | | |
|----------|---|
| 同意案第 1 号 | 人権擁護委員の推薦について |
| 同意案第 2 号 | 人権擁護委員の推薦について |
| 議案第 1 号 | 北広島市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について |
| 議案第 2 号 | 北広島市児童活動センター条例の制定について |
| 議案第 3 号 | 北広島市議会議員及び北広島市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について |
| 議案第 4 号 | 北広島市特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例について |
| 議案第 5 号 | 北広島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について |
| 議案第 6 号 | 北広島市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について |
| 議案第 7 号 | 北広島市手数料徴収条例の一部を改正する条例について |
| 議案第 8 号 | 北広島市印鑑条例の一部を改正する条例について |
| 議案第 9 号 | 北広島市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について |
| 議案第 10 号 | 北広島市下水道条例の一部を改正する条例について |
| 議案第 11 号 | 札幌圏消防指令システム更新工事に係る費用負担について |
| 議案第 12 号 | 札幌圏消防救急デジタル無線システム更新工事に係る費用負担について |
| 議案第 13 号 | 財産の取得について |
| 議案第 14 号 | 指定管理者の指定について |
| 議案第 15 号 | 指定管理者の指定について |
| 議案第 16 号 | 指定管理者の指定について |
| 議案第 17 号 | 令和 4 年度北広島市一般会計補正予算（第 7 号） |
| 議案第 18 号 | 令和 4 年度北広島市介護保険特別会計補正予算（第 2 号） |
| 議案第 19 号 | 令和 4 年度北広島市水道事業会計補正予算（第 1 号） |
| 議案第 20 号 | 令和 4 年度北広島市下水道事業会計補正予算（第 1 号） |

同意案第 1 号

人権擁護委員の推薦について

下記の者を人権擁護委員に推薦したいので、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

氏 名 きた がわ さとし
 北 側 理

令和 4 年 11 月 22 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

北側理委員の任期満了（令和 5 年 3 月 31 日）に伴い、引き続き推薦するものです。

同意案第 2 号

人権擁護委員の推薦について

下記の者を人権擁護委員に推薦したいので、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

氏 名 かわ川 むかい向 やす康 ふみ文

令和 4 年 11 月 22 日提出

北広島市長 上野 正三

提案理由

川向康文委員の任期満了（令和 5 年 3 月 31 日）に伴い、引き続き推薦するものです。

議案第 1 号

北広島市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

北広島市個人情報の保護に関する法律施行条例を別紙のとおり制定いたしたい。

令和 4 年 1 1 月 2 2 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年法律第 5 7 号）の一部改正等に伴い、条例規定事項の多くが法律に規定されたことから、法律の施行に関して必要な事項を定めるとともに、附則において北広島市個人情報保護条例を廃止するものです。

北広島市個人情報の保護に関する法律施行条例

(趣旨)

第1条 この条例は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号)において使用する用語の例による。

(開示決定等の期限)

第3条 開示決定等は、開示請求があった日の翌日から起算して14日以内にしなければならない。ただし、法第77条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関(市長、教育委員会、公平委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、上下水道事業管理者(水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長をいう。)及び消防長をいう。以下同じ。)は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示請求に係る手数料)

第4条 法第89条第2項の規定により納付しなければならない手数料の額は、無料とする。

(費用の負担)

第5条 法第87条第1項の規定により保有個人情報の写しの交付を受ける者は、実費の範囲内において当該写しの交付に要する費用を負担しなければならない。

(審議会への諮問)

第6条 実施機関は、次のいずれかに該当する場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、北広島市情報公開・個人情報保護審査会条例(平成19年北広島市条例第3号)第1条に規定する北広島市情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができる。

(1) この条例の規定を改正し、又は廃止しようとする場合

(2) 各実施機関における個人情報の取扱いに関する運用上の細則等を定めようとする場合

(運用状況の公表)

第7条 市長は、毎年1回、各実施機関における法及びこの条例の運用状況を取りまとめ、公表しなければならない。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(北広島市個人情報保護条例の廃止)

2 北広島市個人情報保護条例(平成15年北広島市条例第4号。以下「旧条例」という。)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 次に掲げる者に係る旧条例第12条の職務又は旧条例第13条第3項の事務に関して知り得た旧条例第2条第1号に規定する個人情報(以下「旧個人情報」という。)の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない義務については、前項の規定の施行後も、なお従前の例による。
 - (1) 前項の規定の施行の際現に旧条例第2条第2号に規定する実施機関(以下「旧実施機関」という。)の職員である者又は同項の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者のうち、同項の規定の施行前において旧個人情報の取扱いに従事していた者
 - (2) 前項の規定の施行前において旧条例第13条第2項の委託又は管理の事務に従事していた者
- 4 附則第2項の規定の施行の日前に旧条例第14条第1項若しくは第2項、第23条第1項若しくは第2項又は第26条第1項若しくは第2項の規定による請求がされた場合における旧個人情報の開示、訂正及び利用停止等については、なお従前の例による。
- 5 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、附則第2項の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された公文書であって、一定の事務の目的を達成するために特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を附則第2項の規定の施行後に提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。
 - (1) 附則第2項の規定の施行の際現に旧実施機関の職員である者又は同項の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者
 - (2) 旧条例第13条第2項の委託の事務に従事していた者
- 6 旧条例第13条第2項の管理の事務に従事している者又は従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された公文書又は当該管理を行う指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下この項及び附則第8項において同じ。)が管理している文書等(旧条例第13条第2項の管理に係る事務に関して作成し、若しくは取得した文章、図画、写真、フィルム及び電磁的記録であって、当該管理を行う指定管理者が組織的に用いるものとして、当該指定管理者が管理しているもの(官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。)をいう。以下同じ。)であって、一定の事務の目的を達成するために特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときも、前項と同様とする。
- 7 附則第5項第1号に掲げる者又は附則第2項の規定の施行前において旧条例第13条第2項の委託の事務に従事していた者が、附則第2項の規定の施行前においてその事務に関して知り得た旧実施機関が保有していた公文書に記録されている旧個人情報を附則第2項の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- 8 附則第2項の規定の施行前において旧条例第13条第2項の管理の事務に従事していた者が、附則第2項の規定の施行前においてその事務に関して知り得た旧実施機関が保有していた公文書に記録されている旧個人情報又は指定管理者が管理している文書等に記録されている旧個人情報を附則第2項の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときも、前項と同様とする。

- 9 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前4項の違反行為をしたときは、当該行為をした者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本項の罰金刑を科する。この場合において、法人でない団体については、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。
- 10 前5項の規定は、市の区域外においてこれらの項の罪を犯した者にも適用する。
- 11 附則第2項の規定の施行の日前に、偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。
- 12 附則第2項の規定により旧条例の規定がその効力を失う前にした違反行為の処罰については、その失効後も、なお従前の例による。
(北広島市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正)
- 13 北広島市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| <p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 実施機関 北広島市情報公開条例(平成11年北広島市条例第2号。以下「情報公開条例」という。)第2条第1号に規定する実施機関又は<u>個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)第105条第3項において準用する同条第1項の規定により審査会に諮問をした実施機関及び議会をいう。</u></p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 保有個人情報 <u>個人情報保護法第78条第1項第4号に規定する開示決定等、個人情報保護法第94条第1項に規定する訂正決定等又は個人情報保護法第102条第1項に規定する利用停止決定等に係る保有個人情報(個人情報保護法第60条第1項に規定する保有個人情報をいう。)</u>をいう。</p> | <p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 実施機関 北広島市情報公開条例(平成11年北広島市条例第2号。以下「情報公開条例」という。)第2条第1号又は北広島市個人情報保護条例(平成15年北広島市条例第4号。以下「個人情報保護条例」という。)第2条第2号に規定する実施機関をいう。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) <u>個人情報 個人情報保護条例第2条第1号に規定する個人情報及び当該個人情報に該当しない同条第4号に規定する特定個人情報であって、個人情報保護条例第19条第1項に規定する開示決定等、個人情報保護条例第25条第1項に規定する訂正決定等又は個人情報保護条例第28条第1項に規定する利用停止等決定等に係るものをいう。</u></p> |
| <p>(所掌事務) 第3条 審査会は、次に掲げる事務を所掌する。</p> <p>(1) 情報公開条例第17条の2第1項又は個人情報保護法第105条第3項において準用する同条第1項の規定による諮問に応じ当該諮問に係る審査請求について調査審議すること。</p> <p>(2) <u>北広島市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年北広島市条例第 号)の規定により審査会の意見を聴くこととされている事項について調査審議すること。</u></p> <p>(3)及び(4) 略</p> <p>2 略</p> | <p>(所掌事務) 第3条 審査会は、次に掲げる事務を所掌する。</p> <p>(1) 情報公開条例第17条の2第1項又は個人情報保護条例第30条の2第1項の規定による諮問に応じ当該諮問に係る審査請求について調査審議すること。</p> <p>(2) <u>個人情報保護条例の規定により審査会の意見を聴くこととされている事項について調査審議すること。</u></p> <p>(3)及び(4) 略</p> <p>2 略</p> |
| <p>(審査請求に係る調査権限) 第7条 審査会は、第3条第1項第1号に規定する調査</p> | <p>(審査請求に係る調査権限) 第7条 審査会は、第3条第1項第1号に規定する調査</p> |

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>審議を行うため必要があると認めるときは、諮問実施機関(同号に規定する諮問をした実施機関をいう。以下同じ。)に対し、公文書又は<u>保有個人情報</u>の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された公文書の公開又は<u>保有個人情報</u>の開示を求めることができない。</p> <p>2 略</p> <p>3 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、公文書に記録されている情報又は<u>保有個人情報</u>の内容を審査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。</p> <p>4 略</p> | <p>審議を行うため必要があると認めるときは、諮問実施機関(同号に規定する諮問をした実施機関をいう。以下同じ。)に対し、公文書又は<u>個人情報</u>の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された公文書の公開又は<u>個人情報</u>の開示を求めることができない。</p> <p>2 略</p> <p>3 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、公文書に記録されている情報又は<u>個人情報</u>の内容を審査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。</p> <p>4 略</p> |

(北広島市債権管理条例の一部改正)

14 北広島市債権管理条例(令和3年北広島市条例第22号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>(債務者に関する情報の共有)</p> <p>第6条 市長は、履行期限までに履行されない市の債権がある場合において、当該市の債権の管理に関する事務を効果的に行うため必要があると認めるときは、当該事務の遂行に必要な限度で、法令等の規定に従い、当該債務者の情報を同一の実施機関(<u>北広島市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年北広島市条例第 号)第3条第2項に規定する実施機関及び議会をいう。</u>以下この項において同じ。)内において利用し、他の実施機関に提供し、又は他の実施機関から収集することができる。</p> <p>2及び3 略</p> | <p>(債務者に関する情報の共有)</p> <p>第6条 市長は、履行期限までに履行されない市の債権がある場合において、当該市の債権の管理に関する事務を効果的に行うため必要があると認めるときは、当該事務の遂行に必要な限度で、法令等の規定に従い、当該債務者の情報を同一の実施機関(<u>北広島市個人情報保護条例(平成15年北広島市条例第4号)第2条第2号に規定する実施機関をいう。</u>以下この項において同じ。)内において利用し、他の実施機関に提供し、又は他の実施機関から収集することができる。</p> <p>2及び3 略</p> |

(北広島市暴力団の排除の推進に関する条例の一部改正)

15 北広島市暴力団の排除の推進に関する条例(平成26年北広島市条例第4号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>(個人情報の収集及び提供)</p> <p>第14条 <u>北広島市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年北広島市条例第 号)第3条第2項に規定する実施機関及び議会は、この条例に基づき暴力団の排除を図ることを目的として、必要かつ最小限の範囲内で個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第2条に規定する個人情報)をいう。以下同じ。)</u>を収集することができる。</p> <p>2 前項の実施機関及び議会は、この条例に基づき暴力団の排除を図るために必要があると認めるときは、同項の規定により収集した個人情報を必要かつ最小限の範囲内で警察その他の関係機関に提供し、当該個人情報に係る個人が暴力団員であるかどうかの確認をすることができる。</p> | <p>(個人情報の収集及び提供)</p> <p>第14条 <u>北広島市個人情報保護条例(平成15年北広島市条例第4号)第2条第2号に規定する実施機関は、この条例に基づき暴力団の排除を図ることを目的として、必要かつ最小限の範囲内で個人情報(同条第1号に規定する個人情報)をいう。以下同じ。)</u>を収集することができる。</p> <p>2 前項の実施機関は、この条例に基づき暴力団の排除を図るために必要があると認めるときは、同項の規定により収集した個人情報を必要かつ最小限の範囲内で警察その他の関係機関に提供し、当該個人情報に係る個人が暴力団員であるかどうかの確認をすることができる。</p> |

議案第 2 号

北広島市児童活動センター条例の制定について

北広島市児童活動センター条例を別紙のとおり制定いたしたい。

令和 4 年 1 1 月 2 2 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

西の里地区に新たに整備する児童活動センターの使用方法等について、必要な事項を定めるものです。

北広島市児童活動センター条例

(設置)

第1条 児童(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第4条第1項に規定する児童をいう。以下同じ。)に対し、自己肯定感を育み、将来ビジョンを見据えることができるよう支援するとともに、放課後等に健全な遊びの場を提供し、健康を増進し、及び豊かな情操の育成を図るため、北広島市児童活動センター(以下「児童活動センター」という。)を設置する。

(名称及び位置)

第2条 児童活動センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

| | |
|----|-----------------|
| 名称 | 北広島市児童活動センター |
| 位置 | 北広島市西の里北1丁目2番地3 |

(開館時間等)

第3条 児童活動センターの開館時間及び休館日は、規則で定める。

(事業)

第4条 児童活動センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 児童への居場所の提供に関すること。
- (2) 児童の生活習慣の形成への支援に関すること。
- (3) 児童への学習習慣の支援に関すること。
- (4) 児童への食育支援に関すること。
- (5) 児童への課外活動の提供に関すること。
- (6) 子育て支援の場の提供に関すること。
- (7) その他児童活動センターの設置目的を達成するために必要な事業

(使用者)

第5条 児童活動センターを使用できる者は、次に掲げる者とする。

- (1) 児童
- (2) 前号に掲げる者のほか、市長が必要と認めた者

(使用の許可)

第6条 児童活動センターを使用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、児童活動センターの管理運営上必要があると認めるときは、前項の許可(以下「使用許可」という。)に条件を付することができる。

(使用の不許可)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可をしない。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあるとき。
- (2) 施設又は附属設備を損傷し、又は滅失するおそれがあるとき。
- (3) その他児童活動センターの管理運営上支障があるとき。

(目的外使用等の禁止)

第8条 使用許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、児童活動センターを使用許可を受けた目的以外に使用し、又はその権利の全部若しくは一部を転貸し、若しくは譲渡してはならない。

(使用許可の取消し等)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の条件を変更し、若しくは児童活動センターの使用の停止を命じ、又は使用許可を取り消すことができる。

- (1) 使用者がこの条例又はこれに基づく規則に違反したとき。
- (2) 使用者が使用許可の条件に違反したとき。
- (3) 偽りその他不正な手段により使用許可を受けたとき。
- (4) その他児童活動センターの管理運営上必要があるとき。

(使用料)

第10条 児童活動センターの使用料は、無料とする。

(原状回復)

第11条 児童活動センターを使用した者は、その使用を終えたとき、又は第9条の規定により使用の停止を命ぜられ、若しくは使用許可を取り消されたときは、直ちに使用場所を原状に回復して返還しなければならない。

2 児童活動センターを使用した者が前項の義務を履行しないときは、市長においてこれを代行し、その費用をその者から徴収することができる。

(損害賠償)

第12条 児童活動センターの施設又は附属設備を損傷し、又は滅失した者は、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長がその損害を賠償することが適当でないとき、この限りでない。

(営利行為の禁止)

第13条 児童活動センターにおいては、営利を目的とした行為をしてはならない。ただし、市長が特に認めるときは、この限りでない。

(入館の制限)

第14条 市長は、児童活動センターの入館者が次の各号のいずれかに該当するときは、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。

- (1) 他の入館者に危害又は迷惑を及ぼすおそれがあるとき。
- (2) その他児童活動センターの管理運営上支障があるとき。

(委任)

第15条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、規則で定める日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 使用許可の手続その他児童活動センターを供用するために必要な準備行為は、こ

の条例の施行前においても行うことができる。

議案第 3 号

北広島市議会議員及び北広島市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について

北広島市議会議員及び北広島市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成 10 年北広島市条例第 22 号）の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和 4 年 11 月 22 日提出

北広島市長 上野 正三

提案理由

公職選挙法施行令（昭和 25 年政令第 89 号）の一部改正に鑑み、選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担の限度額を引き上げるため、所要の改正を行うものです。

北広島市議会議員及び北広島市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

北広島市議会議員及び北広島市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例(平成10年北広島市条例第22号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| <p>(選挙運動用自動車の使用の公費の支払)</p> <p>第4条 市は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者(以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。)に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額</p> <p>ア 当該契約が選挙運動用自動車の借入契約(以下「自動車借入契約」という。)である場合 当該選挙運動用自動車(同一の日において自動車借入契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。)のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額(当該金額が1万6,100円を超える場合には、<u>1万6,100円</u>)の合計金額</p> <p>イ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金(当該選挙運動用自動車(これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。)が既に前条の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、<u>7,700円</u>に当該候補者につき法第86条の4第1項、第2項、第5項、第6項又は第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日までの日数から前号の契約が締結されている日数を除いた日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)</p> <p>ウ 略</p> | <p>(選挙運動用自動車の使用の公費の支払)</p> <p>第4条 市は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者(以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。)に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額</p> <p>ア 当該契約が選挙運動用自動車の借入契約(以下「自動車借入契約」という。)である場合 当該選挙運動用自動車(同一の日において自動車借入契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。)のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額(当該金額が1万5,800円を超える場合には、<u>1万5,800円</u>)の合計金額</p> <p>イ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金(当該選挙運動用自動車(これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。)が既に前条の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、<u>7,560円</u>に当該候補者につき法第86条の4第1項、第2項、第5項、第6項又は第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日までの日数から前号の契約が締結されている日数を除いた日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)</p> <p>イ及びウ 略</p> |
| <p>(選挙運動用ポスターの作成の公費の支払)</p> <p>第8条 市は、候補者(前条の規定による届出をした</p> | <p>(選挙運動用ポスターの作成の公費の支払)</p> <p>第8条 市は、候補者(前条の規定による届出をした</p> |

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価(当該作成単価が、541円31銭にポスター掲示場の数を乗じて得た金額に17万4,200円を加えた金額をポスター掲示場の数で除して得た金額(1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。以下「単価の限度額」という。)を超える場合には、当該単価の限度額)に当該選挙運動用ポスターの作成枚数(当該候補者を通じて当該選挙の限度枚数の範囲内のものであることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第6条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスター作成業者からの請求に基づき、当該ポスター作成業者に対し支払う。</p> <p>(選挙運動用ビラの作成の公費の支払)</p> <p>第11条 市は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価(当該作成単価が7円73銭を超える場合には、7円73銭)に当該選挙運動用ビラの作成枚数(当該候補者を通じて、法第142条第1項第6号に定めるビラの枚数の範囲内のものであることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第9条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。</p> | <p>者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価(当該作成単価が、525円6銭に限度枚数を乗じて得た金額に9万6,900円を加えた金額を限度枚数で除して得た金額(1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。以下「単価の限度額」という。)を超える場合には、当該単価の限度額)に当該選挙運動用ポスターの作成枚数(当該候補者を通じて当該選挙の限度枚数の範囲内のものであることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第6条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスター作成業者からの請求に基づき、当該ポスター作成業者に対し支払う。</p> <p>(選挙運動用ビラの作成の公費の支払)</p> <p>第11条 市は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価(当該作成単価が7円51銭を超える場合には、7円51銭)に当該選挙運動用ビラの作成枚数(当該候補者を通じて、法第142条第1項第6号に定めるビラの枚数の範囲内のものであることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第9条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。</p> |

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の北広島市議会議員及び北広島市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

議案第4号

北広島市特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例について

北広島市特別職の給与に関する条例（昭和28年広島村条例第3号）の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和4年11月22日提出

北広島市長 上野正三

提案理由

市長、副市長及び教育長の給料月額及び期末手当の減額措置について、令和5年3月31日をもって終了とするものです。

北広島市特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例

北広島市特別職の給与に関する条例(昭和28年広島村条例第3号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～6 略</p> <p>7 平成26年4月1日から令和5年3月31日までの間においては、市長等に対する給料月額を支給に当たっては、給料月額から、当該給料月額に100分の5を乗じて得た額に相当する額を減ずる。</p> <p>8 平成26年4月1日から令和5年3月31日までの間においては、市長等に対する期末手当の支給に当たっては、期末手当の額から、当該期末手当の額に100分の5を乗じて得た額に相当する額を減ずる。</p> <p>9 略</p> | <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～6 略</p> <p>7 平成26年4月1日から市長が定める日までの間においては、市長等に対する給料月額を支給に当たっては、給料月額から、当該給料月額に100分の5を乗じて得た額に相当する額を減ずる。</p> <p>8 平成26年4月1日から市長が定める日までの間においては、市長等に対する期末手当の支給に当たっては、期末手当の額から、当該期末手当の額に100分の5を乗じて得た額に相当する額を減ずる。</p> <p>9 略</p> |

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 5 号

北広島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

北広島市職員の給与に関する条例（昭和 26 年広島村条例第 7 号）、北広島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成 25 年北広島市条例第 43 号）、北広島市特別職の給与に関する条例（昭和 28 年広島村条例第 3 号）及び北広島市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 55 年広島町条例第 2 号）の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和 4 年 11 月 22 日提出

北広島市長 上野 正三

提案理由

令和 4 年人事院勧告及び諸情勢を踏まえ職員の給与等を改定するため、所要の改正を行うものです。

北広島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(北広島市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 北広島市職員の給与に関する条例(昭和26年広島村条例第7号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(勤勉手当) 第14条の5 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の95(管理職員にあっては、100分の115)、12月に支給する場合には100分の105(管理職員にあっては、100分の125)を乗じて得た額の総額</u></p> <p>(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の45(管理職員にあっては、100分の55)、12月に支給する場合には100分の50(管理職員にあっては、100分の60)を乗じて得た額の総額</u></p> <p>3～5 略</p> | <p>(勤勉手当) 第14条の5 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95(管理職員にあっては、100分の115)を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の45(管理職員にあっては、100分の55)を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> |

| 改正後 | | | | | | | | | 改正前 | | | | | | | | |
|-----------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|
| 別表第1(第3条、第4条関係) | | | | | | | | | 別表第1(第3条、第4条関係) | | | | | | | | |
| 給料表 | | | | | | | | | 給料表 | | | | | | | | |
| 職員の 区分 | 職務 の級 号俸 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 | 職員の 区分 | 職務 の級 号俸 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| | | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | | | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 再任用職員 以外の職員 | 1 | 150,100 | 198,500 | 234,400 | 266,000 | 290,700 | 319,200 | 362,900 | 1 | 146,100 | 195,500 | 231,500 | 264,200 | 289,700 | 319,200 | 362,900 | |
| | 2 | 151,200 | 200,300 | 236,000 | 267,700 | 292,900 | 321,400 | 365,500 | 2 | 147,200 | 197,300 | 233,100 | 266,000 | 291,900 | 321,400 | 365,500 | |
| | 3 | 152,400 | 202,100 | 237,500 | 269,200 | 295,000 | 323,700 | 367,900 | 3 | 148,400 | 199,100 | 234,600 | 267,800 | 294,000 | 323,700 | 367,900 | |
| | 4 | 153,500 | 203,900 | 239,000 | 271,000 | 297,000 | 325,900 | 370,500 | 4 | 149,500 | 200,900 | 236,200 | 269,900 | 296,000 | 325,900 | 370,500 | |
| | 5 | 154,600 | 205,400 | 240,300 | 272,700 | 298,800 | 328,100 | 372,400 | 5 | 150,600 | 202,400 | 237,600 | 271,600 | 297,900 | 328,100 | 372,400 | |
| | 6 | 155,700 | 207,200 | 241,900 | 274,500 | 300,800 | 330,100 | 374,900 | 6 | 151,700 | 204,200 | 239,300 | 273,400 | 300,000 | 330,100 | 374,900 | |
| | 7 | 156,800 | 209,000 | 243,400 | 276,300 | 302,600 | 332,300 | 377,200 | 7 | 152,800 | 206,000 | 240,800 | 275,200 | 302,200 | 332,300 | 377,200 | |
| | 8 | 157,900 | 210,800 | 244,900 | 278,300 | 304,200 | 334,500 | 379,700 | 8 | 153,900 | 207,800 | 242,400 | 277,200 | 304,200 | 334,500 | 379,700 | |
| | 9 | 158,900 | 212,400 | 246,000 | 280,200 | 306,100 | 336,400 | 382,100 | 9 | 154,900 | 209,400 | 243,500 | 279,200 | 306,100 | 336,400 | 382,100 | |
| | 10 | 160,300 | 214,200 | 247,500 | 282,200 | 308,400 | 338,600 | 384,800 | 10 | 156,300 | 211,200 | 245,000 | 281,200 | 308,400 | 338,600 | 384,800 | |
| | 11 | 161,600 | 216,000 | 249,000 | 284,100 | 310,600 | 340,600 | 387,400 | 11 | 157,600 | 213,000 | 246,600 | 283,100 | 310,600 | 340,600 | 387,400 | |
| | 12 | 162,900 | 217,800 | 250,300 | 286,000 | 312,900 | 342,800 | 390,100 | 12 | 158,900 | 214,800 | 247,900 | 285,000 | 312,900 | 342,800 | 390,100 | |
| | 13 | 164,100 | 219,200 | 251,800 | 287,900 | 315,000 | 344,600 | 392,500 | 13 | 160,100 | 216,200 | 249,400 | 287,000 | 315,000 | 344,600 | 392,500 | |
| | 14 | 165,600 | 221,000 | 253,000 | 289,700 | 317,100 | 346,600 | 394,800 | 14 | 161,600 | 218,000 | 250,800 | 288,900 | 317,100 | 346,600 | 394,800 | |
| | 15 | 167,100 | 222,700 | 254,300 | 291,200 | 319,300 | 348,600 | 397,000 | 15 | 163,100 | 219,700 | 252,100 | 290,800 | 319,300 | 348,600 | 397,000 | |
| | 16 | 168,700 | 224,500 | 255,500 | 292,600 | 321,400 | 350,600 | 399,400 | 16 | 164,700 | 221,500 | 253,500 | 292,600 | 321,400 | 350,600 | 399,400 | |
| | 17 | 169,800 | 226,100 | 256,800 | 294,400 | 323,300 | 352,300 | 401,200 | 17 | 165,900 | 223,200 | 255,000 | 294,400 | 323,300 | 352,300 | 401,200 | |
| | 18 | 171,200 | 227,800 | 258,200 | 296,400 | 325,300 | 354,300 | 403,200 | 18 | 167,400 | 224,900 | 256,500 | 296,400 | 325,300 | 354,300 | 403,200 | |
| | 19 | 172,600 | 229,400 | 259,600 | 298,500 | 327,300 | 356,100 | 405,100 | 19 | 168,900 | 226,500 | 258,200 | 298,500 | 327,300 | 356,100 | 405,100 | |
| | 20 | 174,000 | 230,900 | 261,100 | 300,500 | 329,300 | 358,000 | 406,900 | 20 | 170,400 | 228,100 | 260,000 | 300,500 | 329,300 | 358,000 | 406,900 | |
| | 21 | 175,300 | 232,200 | 262,700 | 302,400 | 331,000 | 359,900 | 408,800 | 21 | 171,700 | 229,500 | 261,600 | 302,400 | 331,000 | 359,900 | 408,800 | |
| | 22 | 177,800 | 233,800 | 264,400 | 304,500 | 333,100 | 361,800 | 410,600 | 22 | 174,400 | 231,200 | 263,300 | 304,500 | 333,100 | 361,800 | 410,600 | |
| | 23 | 180,300 | 235,400 | 266,000 | 306,500 | 335,100 | 363,800 | 412,400 | 23 | 177,000 | 232,800 | 264,900 | 306,500 | 335,100 | 363,800 | 412,400 | |
| | 24 | 182,800 | 236,900 | 267,600 | 308,600 | 337,200 | 365,700 | 414,300 | 24 | 179,600 | 234,400 | 266,500 | 308,600 | 337,200 | 365,700 | 414,300 | |
| | 25 | 185,200 | 237,900 | 269,400 | 310,300 | 338,600 | 367,700 | 416,100 | 25 | 182,200 | 235,400 | 268,400 | 310,300 | 338,600 | 367,700 | 416,100 | |
| | 26 | 186,900 | 239,400 | 271,200 | 312,400 | 340,500 | 369,600 | 417,600 | 26 | 183,900 | 236,900 | 270,200 | 312,400 | 340,500 | 369,600 | 417,600 | |
| | 27 | 188,500 | 240,700 | 272,900 | 314,400 | 342,400 | 371,600 | 419,100 | 27 | 185,500 | 238,300 | 271,900 | 314,400 | 342,400 | 371,600 | 419,100 | |
| | 28 | 190,200 | 241,900 | 274,600 | 316,400 | 344,300 | 373,600 | 420,700 | 28 | 187,200 | 239,500 | 273,600 | 316,400 | 344,300 | 373,600 | 420,700 | |
| | 29 | 191,700 | 243,100 | 276,200 | 318,100 | 345,900 | 375,100 | 422,300 | 29 | 188,700 | 240,700 | 275,300 | 318,100 | 345,900 | 375,100 | 422,300 | |
| | 30 | 193,400 | 244,100 | 277,900 | 320,100 | 347,800 | 376,900 | 423,600 | 30 | 190,400 | 241,900 | 277,000 | 320,100 | 347,800 | 376,900 | 423,600 | |
| | 31 | 195,200 | 245,100 | 279,700 | 322,200 | 349,700 | 378,700 | 424,900 | 31 | 192,200 | 242,900 | 278,800 | 322,200 | 349,700 | 378,700 | 424,900 | |
| | 32 | 196,900 | 246,100 | 281,200 | 324,300 | 351,500 | 380,300 | 426,100 | 32 | 193,900 | 244,100 | 280,300 | 324,300 | 351,500 | 380,300 | 426,100 | |

| 改正後 | | | | | | | | 改正前 | | | | | | | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 33 | 198,500 | 247,200 | 282,400 | 325,500 | 353,400 | 382,100 | 427,300 | 33 | 195,500 | 245,400 | 281,800 | 325,500 | 353,400 | 382,100 | 427,300 |
| 34 | 199,900 | 248,100 | 284,100 | 327,500 | 355,200 | 383,500 | 428,600 | 34 | 196,900 | 246,400 | 283,700 | 327,500 | 355,200 | 383,500 | 428,600 |
| 35 | 201,400 | 249,000 | 285,700 | 329,400 | 357,000 | 385,000 | 429,900 | 35 | 198,400 | 247,600 | 285,500 | 329,400 | 357,000 | 385,000 | 429,900 |
| 36 | 202,900 | 250,000 | 287,400 | 331,500 | 358,700 | 386,600 | 431,100 | 36 | 199,900 | 248,900 | 287,400 | 331,500 | 358,700 | 386,600 | 431,100 |
| 37 | 204,200 | 250,900 | 289,000 | 333,400 | 360,100 | 388,000 | 432,300 | 37 | 201,200 | 249,800 | 289,000 | 333,400 | 360,100 | 388,000 | 432,300 |
| 38 | 205,500 | 252,200 | 290,700 | 335,300 | 361,400 | 389,200 | 433,100 | 38 | 202,500 | 251,100 | 290,700 | 335,300 | 361,400 | 389,200 | 433,100 |
| 39 | 206,700 | 253,400 | 292,500 | 337,300 | 362,800 | 390,400 | 433,900 | 39 | 203,700 | 252,300 | 292,500 | 337,300 | 362,800 | 390,400 | 433,900 |
| 40 | 208,000 | 254,700 | 294,300 | 339,200 | 364,200 | 391,500 | 434,700 | 40 | 205,000 | 253,600 | 294,300 | 339,200 | 364,200 | 391,500 | 434,700 |
| 41 | 209,300 | 256,000 | 295,800 | 341,100 | 365,500 | 392,600 | 435,300 | 41 | 206,300 | 255,000 | 295,800 | 341,100 | 365,500 | 392,600 | 435,300 |
| 42 | 210,600 | 257,400 | 297,500 | 343,000 | 366,400 | 393,800 | 436,000 | 42 | 207,600 | 256,400 | 297,500 | 343,000 | 366,400 | 393,800 | 436,000 |
| 43 | 211,900 | 258,600 | 299,000 | 344,800 | 367,500 | 395,000 | 436,700 | 43 | 208,900 | 257,600 | 299,000 | 344,800 | 367,500 | 395,000 | 436,700 |
| 44 | 213,200 | 259,800 | 300,600 | 346,700 | 368,600 | 396,100 | 437,400 | 44 | 210,200 | 258,800 | 300,600 | 346,700 | 368,600 | 396,100 | 437,400 |
| 45 | 214,300 | 260,900 | 302,200 | 348,200 | 369,400 | 396,800 | 438,200 | 45 | 211,300 | 260,000 | 302,200 | 348,200 | 369,400 | 396,800 | 438,200 |
| 46 | 215,600 | 262,100 | 303,900 | 349,600 | 370,300 | 397,500 | 439,000 | 46 | 212,600 | 261,200 | 303,900 | 349,600 | 370,300 | 397,500 | 439,000 |
| 47 | 216,900 | 263,400 | 305,500 | 351,100 | 371,200 | 398,200 | 439,400 | 47 | 213,900 | 262,500 | 305,500 | 351,100 | 371,200 | 398,200 | 439,400 |
| 48 | 218,200 | 264,500 | 307,200 | 352,600 | 372,100 | 398,900 | 440,100 | 48 | 215,200 | 263,600 | 307,200 | 352,600 | 372,100 | 398,900 | 440,100 |
| 49 | 219,200 | 265,600 | 308,100 | 354,200 | 373,000 | 399,500 | 440,600 | 49 | 216,300 | 264,700 | 308,100 | 354,200 | 373,000 | 399,500 | 440,600 |
| 50 | 220,300 | 266,600 | 309,600 | 355,000 | 373,800 | 400,100 | 441,000 | 50 | 217,400 | 265,800 | 309,600 | 355,000 | 373,800 | 400,100 | 441,000 |
| 51 | 221,300 | 267,800 | 311,100 | 356,200 | 374,600 | 400,600 | 441,400 | 51 | 218,400 | 267,100 | 311,100 | 356,200 | 374,600 | 400,600 | 441,400 |
| 52 | 222,300 | 268,900 | 312,700 | 357,200 | 375,400 | 401,000 | 441,800 | 52 | 219,500 | 268,400 | 312,700 | 357,200 | 375,400 | 401,000 | 441,800 |
| 53 | 223,300 | 269,900 | 314,300 | 358,100 | 376,100 | 401,400 | 442,200 | 53 | 220,600 | 269,400 | 314,300 | 358,100 | 376,100 | 401,400 | 442,200 |
| 54 | 224,200 | 270,900 | 315,900 | 359,200 | 376,800 | 401,700 | 442,600 | 54 | 221,600 | 270,500 | 315,900 | 359,200 | 376,800 | 401,700 | 442,600 |
| 55 | 225,100 | 272,000 | 317,500 | 360,100 | 377,500 | 402,000 | 443,000 | 55 | 222,500 | 271,800 | 317,500 | 360,100 | 377,500 | 402,000 | 443,000 |
| 56 | 226,000 | 273,100 | 319,000 | 361,200 | 378,200 | 402,300 | 443,300 | 56 | 223,500 | 273,100 | 319,000 | 361,200 | 378,200 | 402,300 | 443,300 |
| 57 | 226,300 | 274,000 | 320,500 | 362,100 | 378,700 | 402,600 | 443,600 | 57 | 223,800 | 274,000 | 320,500 | 362,100 | 378,700 | 402,600 | 443,600 |
| 58 | 227,100 | 275,000 | 321,700 | 362,800 | 379,300 | 402,900 | 444,000 | 58 | 224,600 | 275,000 | 321,700 | 362,800 | 379,300 | 402,900 | 444,000 |
| 59 | 227,800 | 275,900 | 322,900 | 363,500 | 379,900 | 403,200 | 444,300 | 59 | 225,400 | 275,900 | 322,900 | 363,500 | 379,900 | 403,200 | 444,300 |
| 60 | 228,500 | 277,000 | 324,100 | 364,200 | 380,600 | 403,500 | 444,600 | 60 | 226,100 | 277,000 | 324,100 | 364,200 | 380,600 | 403,500 | 444,600 |
| 61 | 229,200 | 278,100 | 324,800 | 364,600 | 381,000 | 403,800 | 444,900 | 61 | 226,800 | 278,100 | 324,800 | 364,600 | 381,000 | 403,800 | 444,900 |
| 62 | 230,000 | 279,100 | 325,700 | 365,200 | 381,700 | 404,100 | | 62 | 227,800 | 279,100 | 325,700 | 365,200 | 381,700 | 404,100 | |
| 63 | 230,700 | 280,000 | 326,500 | 365,900 | 382,300 | 404,400 | | 63 | 228,600 | 280,000 | 326,500 | 365,900 | 382,300 | 404,400 | |
| 64 | 231,300 | 281,000 | 327,300 | 366,600 | 382,900 | 404,700 | | 64 | 229,400 | 281,000 | 327,300 | 366,600 | 382,900 | 404,700 | |
| 65 | 231,900 | 281,500 | 328,200 | 366,900 | 383,300 | 405,000 | | 65 | 230,100 | 281,500 | 328,200 | 366,900 | 383,300 | 405,000 | |
| 66 | 232,500 | 282,400 | 328,600 | 367,600 | 383,900 | 405,300 | | 66 | 230,800 | 282,400 | 328,600 | 367,600 | 383,900 | 405,300 | |
| 67 | 233,100 | 283,100 | 329,300 | 368,300 | 384,500 | 405,600 | | 67 | 231,700 | 283,100 | 329,300 | 368,300 | 384,500 | 405,600 | |
| 68 | 233,800 | 284,000 | 330,100 | 369,000 | 385,100 | 405,900 | | 68 | 232,700 | 284,000 | 330,100 | 369,000 | 385,100 | 405,900 | |

| 改正後 | | | | | | | 改正前 | | | | | | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 69 | 234,500 | 285,000 | 330,900 | 369,300 | 385,500 | 406,100 | 69 | 233,400 | 285,000 | 330,900 | 369,300 | 385,500 | 406,100 |
| 70 | 235,100 | 285,800 | 331,600 | 369,900 | 386,000 | 406,400 | 70 | 234,000 | 285,800 | 331,600 | 369,900 | 386,000 | 406,400 |
| 71 | 235,600 | 286,600 | 332,300 | 370,600 | 386,500 | 406,700 | 71 | 234,500 | 286,600 | 332,300 | 370,600 | 386,500 | 406,700 |
| 72 | 236,300 | 287,400 | 333,000 | 371,200 | 387,100 | 407,000 | 72 | 235,200 | 287,400 | 333,000 | 371,200 | 387,100 | 407,000 |
| 73 | 237,000 | 288,200 | 333,500 | 371,500 | 387,400 | 407,200 | 73 | 236,000 | 288,200 | 333,500 | 371,500 | 387,400 | 407,200 |
| 74 | 237,600 | 288,700 | 334,100 | 372,100 | 387,800 | 407,500 | 74 | 236,600 | 288,700 | 334,100 | 372,100 | 387,800 | 407,500 |
| 75 | 238,200 | 289,100 | 334,600 | 372,800 | 388,200 | 407,800 | 75 | 237,200 | 289,100 | 334,600 | 372,800 | 388,200 | 407,800 |
| 76 | 238,700 | 289,600 | 335,200 | 373,400 | 388,600 | 408,000 | 76 | 237,700 | 289,600 | 335,200 | 373,400 | 388,600 | 408,000 |
| 77 | 239,300 | 289,800 | 335,500 | 373,800 | 388,900 | 408,200 | 77 | 238,400 | 289,800 | 335,500 | 373,800 | 388,900 | 408,200 |
| 78 | 240,000 | 290,100 | 336,000 | 374,300 | 389,200 | 408,500 | 78 | 239,100 | 290,100 | 336,000 | 374,300 | 389,200 | 408,500 |
| 79 | 240,700 | 290,300 | 336,400 | 374,900 | 389,500 | 408,800 | 79 | 239,800 | 290,300 | 336,400 | 374,900 | 389,500 | 408,800 |
| 80 | 241,200 | 290,700 | 336,900 | 375,400 | 389,800 | 409,000 | 80 | 240,300 | 290,700 | 336,900 | 375,400 | 389,800 | 409,000 |
| 81 | 241,700 | 290,900 | 337,300 | 375,900 | 390,000 | 409,200 | 81 | 240,800 | 290,900 | 337,300 | 375,900 | 390,000 | 409,200 |
| 82 | 242,300 | 291,100 | 337,800 | 376,500 | 390,300 | 409,500 | 82 | 241,500 | 291,100 | 337,800 | 376,500 | 390,300 | 409,500 |
| 83 | 242,900 | 291,500 | 338,300 | 377,000 | 390,600 | 409,800 | 83 | 242,200 | 291,500 | 338,300 | 377,000 | 390,600 | 409,800 |
| 84 | 243,400 | 291,800 | 338,800 | 377,300 | 390,800 | 410,000 | 84 | 242,900 | 291,800 | 338,800 | 377,300 | 390,800 | 410,000 |
| 85 | 243,900 | 292,100 | 339,100 | 377,700 | 391,000 | 410,200 | 85 | 243,500 | 292,100 | 339,100 | 377,700 | 391,000 | 410,200 |
| 86 | 244,500 | 292,400 | 339,500 | 378,200 | 391,300 | | 86 | 244,200 | 292,400 | 339,500 | 378,200 | 391,300 | |
| 87 | 245,100 | 292,700 | 340,000 | 378,600 | 391,600 | | 87 | 244,900 | 292,700 | 340,000 | 378,600 | 391,600 | |
| 88 | 245,600 | 293,100 | 340,400 | 379,000 | 391,800 | | 88 | 245,600 | 293,100 | 340,400 | 379,000 | 391,800 | |
| 89 | 246,100 | 293,400 | 340,700 | 379,400 | 392,000 | | 89 | 246,100 | 293,400 | 340,700 | 379,400 | 392,000 | |
| 90 | 246,600 | 293,800 | 341,100 | 379,900 | 392,300 | | 90 | 246,600 | 293,800 | 341,100 | 379,900 | 392,300 | |
| 91 | 246,900 | 294,100 | 341,600 | 380,300 | 392,600 | | 91 | 246,900 | 294,100 | 341,600 | 380,300 | 392,600 | |
| 92 | 247,300 | 294,500 | 342,000 | 380,700 | 392,800 | | 92 | 247,300 | 294,500 | 342,000 | 380,700 | 392,800 | |
| 93 | 247,600 | 294,700 | 342,200 | 381,000 | 393,000 | | 93 | 247,600 | 294,700 | 342,200 | 381,000 | 393,000 | |
| 94 | | 294,900 | 342,600 | | | | 94 | | 294,900 | 342,600 | | | |
| 95 | | 295,200 | 343,100 | | | | 95 | | 295,200 | 343,100 | | | |
| 96 | | 295,600 | 343,500 | | | | 96 | | 295,600 | 343,500 | | | |
| 97 | | 295,800 | 343,700 | | | | 97 | | 295,800 | 343,700 | | | |
| 98 | | 296,100 | 344,100 | | | | 98 | | 296,100 | 344,100 | | | |
| 99 | | 296,500 | 344,500 | | | | 99 | | 296,500 | 344,500 | | | |
| 100 | | 296,900 | 344,800 | | | | 100 | | 296,900 | 344,800 | | | |
| 101 | | 297,100 | 345,100 | | | | 101 | | 297,100 | 345,100 | | | |
| 102 | | 297,400 | 345,500 | | | | 102 | | 297,400 | 345,500 | | | |
| 103 | | 297,800 | 345,900 | | | | 103 | | 297,800 | 345,900 | | | |
| 104 | | 298,100 | 346,300 | | | | 104 | | 298,100 | 346,300 | | | |

| 改正後 | | | | | | | | 改正前 | | | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 105 | | 298,300 | 346,800 | | | | | 105 | | 298,300 | 346,800 | | | | |
| 106 | | 298,600 | 347,200 | | | | | 106 | | 298,600 | 347,200 | | | | |
| 107 | | 299,000 | 347,600 | | | | | 107 | | 299,000 | 347,600 | | | | |
| 108 | | 299,300 | 348,000 | | | | | 108 | | 299,300 | 348,000 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 109 | | 299,500 | 348,500 | | | | | 109 | | 299,500 | 348,500 | | | | |
| 110 | | 299,900 | 348,900 | | | | | 110 | | 299,900 | 348,900 | | | | |
| 111 | | 300,300 | 349,200 | | | | | 111 | | 300,300 | 349,200 | | | | |
| 112 | | 300,600 | 349,500 | | | | | 112 | | 300,600 | 349,500 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 113 | | 300,800 | 350,000 | | | | | 113 | | 300,800 | 350,000 | | | | |
| 114 | | 301,000 | | | | | | 114 | | 301,000 | | | | | |
| 115 | | 301,300 | | | | | | 115 | | 301,300 | | | | | |
| 116 | | 301,700 | | | | | | 116 | | 301,700 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 117 | | 301,900 | | | | | | 117 | | 301,900 | | | | | |
| 118 | | 302,100 | | | | | | 118 | | 302,100 | | | | | |
| 119 | | 302,400 | | | | | | 119 | | 302,400 | | | | | |
| 120 | | 302,700 | | | | | | 120 | | 302,700 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 121 | | 303,100 | | | | | | 121 | | 303,100 | | | | | |
| 122 | | 303,300 | | | | | | 122 | | 303,300 | | | | | |
| 123 | | 303,600 | | | | | | 123 | | 303,600 | | | | | |
| 124 | | 303,900 | | | | | | 124 | | 303,900 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 125 | | 304,200 | | | | | | 125 | | 304,200 | | | | | |
| 再任用職員 | 187,700 | 215,200 | 255,200 | 274,600 | 289,700 | 315,100 | 356,800 | 再任用職員 | 187,700 | 215,200 | 255,200 | 274,600 | 289,700 | 315,100 | 356,800 |

第2条 北広島市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|---|
| <p>(勤勉手当) 第14条の5 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、当該職員に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に<u>100分の100</u>(管理職員にあっては、<u>100分の120</u>)を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の47.5</u>(管理職員にあっては、<u>100分の57.5</u>)を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> | <p>(勤勉手当) 第14条の5 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、当該職員に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の95</u>(管理職員にあっては、<u>100分の115</u>)、<u>12月に支給する場合には100分の105</u>(管理職員にあっては、<u>100分の125</u>)を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の45</u>(管理職員にあっては、<u>100分の55</u>)、<u>12月に支給する場合には100分の50</u>(管理職員にあっては、<u>100分の60</u>)を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> |

(北広島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正)

第3条 北広島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(平成25年北広島市条例第43号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------|------|---|--------------|---|--|--|----|------|---|--------------|---|--|
| <p>(給与に関する特例) 第7条 特定任期付職員(企業職員である特定任期付職員を除く。以下同じ。)には、次の給料表を適用する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">号俸</th> <th style="text-align: center;">給料月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">円 376,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">略</td> </tr> </tbody> </table> <p>2及び3 略</p> | 号俸 | 給料月額 | 1 | 円 376,000 | 略 | | <p>(給与に関する特例) 第7条 特定任期付職員(企業職員である特定任期付職員を除く。以下同じ。)には、次の給料表を適用する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">号俸</th> <th style="text-align: center;">給料月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">円 375,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">略</td> </tr> </tbody> </table> <p>2及び3 略</p> | 号俸 | 給料月額 | 1 | 円 375,000 | 略 | |
| 号俸 | 給料月額 | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 円 376,000 | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 号俸 | 給料月額 | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 円 375,000 | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | |

| 改正後 | | | 改正前 | | |
|---|----------|--|---|----------|------------|
| (給与条例の適用除外等) 第9条 略 2 特定任期付職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 | | | (給与条例の適用除外等) 第9条 略 2 特定任期付職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 | | |
| 略 | | | 略 | | |
| 第14条の2第2項 | 100分の120 | 6月に支給する場合には100分の162.5、12月に支給する場合には100分の167.5 | 第14条の2第2項 | 100分の120 | 100分の162.5 |
| 略 | | | 略 | | |

第4条 北広島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

| 改正後 | | | 改正前 | | |
|---|----------|----------|---|----------|--|
| (給与条例の適用除外等) 第9条 略 2 特定任期付職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 | | | (給与条例の適用除外等) 第9条 略 2 特定任期付職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 | | |
| 略 | | | 略 | | |
| 第14条の2第2項 | 100分の120 | 100分の165 | 第14条の2第2項 | 100分の120 | 6月に支給する場合には100分の162.5、12月に支給する場合には100分の167.5 |
| 略 | | | 略 | | |

(北広島市特別職の給与に関する条例の一部改正)

第5条 北広島市特別職の給与に関する条例(昭和28年広島村条例第3号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | | 改正前 | |
|--|--|--|--|
| 第3条 略 2 前項の規定による期末手当の支給額は、給料月額及びその給料月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、 <u>6月に支給する場合には100分の162.5、12月に支給する場合には100分の167.5</u> を乗じて得た額とする。 | | 第3条 略 2 前項の規定による期末手当の支給額は、給料月額及びその給料月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、 <u>100分の162.5</u> を乗じて得た額とする。 | |

第6条 北広島市特別職の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による期末手当の支給額は、給料月額及びその給料月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の165</u>を乗じて得た額とする。</p> | <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による期末手当の支給額は、給料月額及びその給料月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、<u>6月に支給する場合には100分の162.5、12月に支給する場合には100分の167.5</u>を乗じて得た額とする。</p> |

(北広島市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正)

第7条 北広島市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和55年広島町条例第2号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>(期末手当)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、それぞれ基準日現在(任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた者にあつては、任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた日現在)において受けるべき議員報酬の月額及びその月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、<u>6月に支給する場合には100分の162.5、12月に支給する場合には100分の167.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> | <p>(期末手当)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、それぞれ基準日現在(任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた者にあつては、任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた日現在)において受けるべき議員報酬の月額及びその月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の162.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> |

第8条 北広島市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|---|
| <p>(期末手当)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、それぞれ基準日現在(任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた者にあつては、任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた日現在)において受けるべき議員報酬の月額及びその月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の165</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> | <p>(期末手当)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、それぞれ基準日現在(任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた者にあつては、任期満了、辞職又は死亡若しくは議会の解散により議員の職を離れた日現在)において受けるべき議員報酬の月額及びその月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に、<u>6月に支給する場合には100分の162.5、12月に支給する場合には100分の167.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める</p> |

| | |
|-----------|----------------------------|
| (1)～(4) 略 | 割合を乗じて得た額とする。 (1)～(4) 略 |
|-----------|----------------------------|

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条、第6条及び第8条の規定は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の北広島市職員の給与に関する条例(以下この項及び次項において「改正後の給与条例」という。)の規定、第3条の規定による改正後の北広島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(次項において「改正後の任期付職員条例」という。)の規定、第5条の規定による改正後の北広島市特別職の給与に関する条例(附則第4項において「改正後の特別職給与条例」という。)の規定及び第7条の規定による改正後の北広島市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(同項において「改正後の議員報酬条例」という。)の規定は、令和4年4月1日から適用する。
(給与の内払)
- 3 改正後の給与条例又は改正後の任期付職員条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の北広島市職員の給与に関する条例に基づいて支給された給与又は第3条の規定による改正前の北広島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与条例の規定による給与又は改正後の任期付職員条例の規定による給与の内払とみなす。
(期末手当の内払)
- 4 改正後の特別職給与条例又は改正後の議員報酬条例の規定を適用する場合には、第5条の規定による改正前の北広島市特別職の給与に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当又は第7条の規定による改正前の北広島市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、それぞれ改正後の特別職給与条例の規定による期末手当又は改正後の議員報酬条例の規定による期末手当の内払とみなす。
(委任)
- 5 前2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。
(北広島市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正)
- 6 北広島市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和4年北広島市条例第19号)の一部を次のように改正する。
第9条中北広島市職員の給与に関する条例第14条の5の改正を次のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| (勤勉手当) 第14条の5 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属す | (勤勉手当) 第14条の5 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する |

| | |
|---|---|
| <p>る月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、<u>当該職員</u>に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち<u>定年前提任用短時間勤務職員</u>以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、6月に支給する場合には100分の95(管理職員にあつては、100分の115)、12月に支給する場合には100分の105(管理職員にあつては、100分の125)を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち<u>定年前提任用短時間勤務職員</u> 当該定年前提任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の45(管理職員にあつては、100分の55)、12月に支給する場合には100分の50(管理職員にあつては、100分の60)を乗じて得た額の総額</p> <p>3~5 略</p> | <p>月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、<u>その者に</u>所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち<u>再任用職員</u>以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、6月に支給する場合には100分の95(管理職員にあつては、100分の115)、12月に支給する場合には100分の105(管理職員にあつては、100分の125)を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち<u>再任用職員</u> 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の45(管理職員にあつては、100分の55)、12月に支給する場合には100分の50(管理職員にあつては、100分の60)を乗じて得た額の総額</p> <p>3~5 略</p> |
|---|---|

議案第 6 号

北広島市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例 について

北広島市職員の旅費に関する条例（昭和 4 4 年広島町条例第 1 7 号）
の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和 4 年 1 1 月 2 2 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

赴任旅費の支給対象となる職員を明確化するものです。

北広島市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

北広島市職員の旅費に関する条例(昭和44年広島町条例第17号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| <p>(用語の意義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 赴任 <u>新たに採用された職員のうち、本市の要請により国又は他の地方公共団体の職員から引き続いて職員となったもの</u>その他市長が定める職員がその採用に伴う移転のため、住所若しくは居所から勤務場所に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧勤務場所から新勤務場所に旅行することをいう。</p> <p>(5)～(7) 略</p> <p>2 略</p> | <p>(用語の意義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 赴任 新たに採用された職員がその採用に伴う移転のため、住所若しくは居所から勤務場所に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧勤務場所から新勤務場所に旅行することをいう。</p> <p>(5)～(7) 略</p> <p>2 略</p> |

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

議案第 7 号

北広島市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

北広島市手数料徴収条例（平成 12 年北広島市条例第 15 号）の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和 4 年 11 月 22 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

令和 5 年 4 月から証明書等のコンビニ交付を開始することに伴い、多機能端末機による申請については、手数料を免除しないこととするものです。

北広島市手数料徴収条例の一部を改正する条例

北広島市手数料徴収条例(平成12年北広島市条例第15号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|-----------------------|
| (手数料の徴収又は免除) 第3条 略 2 前項ただし書の規定は、 <u>多機能端末機(本市の電子計算機と電気通信回線で接続された端末機で、利用者自らが必要な操作を行うことにより、証明書等を自動的に交付する機能を有するものをいう。)</u> による申請については、適用しない。 | (手数料の徴収又は免除) 第3条 略 |

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

議案第 8 号

北広島市印鑑条例の一部を改正する条例について

北広島市印鑑条例（昭和 4 9 年広島町条例第 3 8 号）の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和 4 年 1 1 月 2 2 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

令和 5 年 4 月から印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始することに伴い、所要の改正を行うものです。

北広島市印鑑条例の一部を改正する条例

北広島市印鑑条例(昭和49年広島町条例第38号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(印鑑登録証の再交付)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 市長は、前項の規定による申請があったときは、<u>印鑑登録票の登録事項と照合し、当該申請が適正であることを確認した上</u>、印鑑登録証を交付する。</p> <p>4 略</p> <p>(印鑑登録証明書の交付)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、印鑑登録者は、個人番号カード(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。)を使用して、多機能端末機(本市の電子計算機と電気通信回路で接続された端末機で、利用者自らが必要な操作を行うことにより、証明書等を自動的に交付する機能を有するものをいう。)に暗証番号その他必要な事項を入力することにより、市長に対して印鑑登録証明書の交付を申請することができる。</u></p> <p>3 <u>前2項の規定により、印鑑登録の証明を受けようとする者は、北広島市手数料徴収条例(昭和52年広島町条例第19号)に定める手数料を納付しなければならない。</u></p> <p>4 市長は、<u>第1項又は第2項の規定による申請があったときは、印鑑登録証及び印鑑登録票の登録事項と照合し、当該申請が適正であることを確認した上</u>、印鑑登録証明書を交付する。</p> <p>(印鑑登録証明書)</p> <p>第9条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>印鑑登録証明書には、印鑑登録票に登録されている印影の写しのほか、次に掲げる事項を記載するものとする。</u></p> <p>(1) 氏名</p> <p>(2) 出生の年月日</p> <p>(3) 住所</p> <p>(4) <u>印鑑登録票に登録されている印影の写しに相違ない旨</u></p> | <p>(印鑑登録証の再交付)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 市長は、前項の申請があったときは、<u>印鑑登録票の登録事項と照合し、当該申請が適正であることを確認したうえ</u>、印鑑登録証を交付する。</p> <p>4 略</p> <p>(印鑑登録証明書の交付)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 前項の規定により、印鑑登録の証明を受けようとする者は、北広島市手数料徴収条例(昭和52年広島町条例第19号)に定める手数料を納付しなければならない。</p> <p>3 市長は、<u>第1項の申請があったときは、印鑑登録証及び印鑑登録票の登録事項と照合し、当該申請が適正であることを確認したうえ</u>、印鑑登録証明書を交付する。</p> <p>(印鑑登録証明書)</p> <p>第9条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>市長は、印鑑登録証明書を交付する場合には、その末尾に印鑑登録票に登録されている印影の写しであることに相違ない旨を記載するものとする。</u></p> |

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

議案第 9 号

北広島市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について

北広島市地区計画区域内建築物の制限に関する条例（平成 3 年広島町条例第 2 2 号）の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和 4 年 1 1 月 2 2 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

北広島駅西地区整備計画区域の複合交流拠点地区及び居住交流地区における建築物の用途及び敷地に関する制限を定めるものです。

北広島市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

北広島市地区計画区域内建築物の制限に関する条例(平成3年広島町条例第22号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | | | | | | | 改正前 | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------------------|--|--------------------------|------------------------|--------------|-------------------|---|-----------------------------|--|--------------------------|------------------------|--------------|
| 別表第1(第2条関係) | | | | | | | 別表第1(第2条関係) | | | | | | |
| 名称 | | 区域 | | | | | 名称 | | 区域 | | | | |
| 略 | | | | | | | 略 | | | | | | |
| 運動公園地区整備計画区域 | 都市計画法第20条第1項の規定により告示された札幌圏都市計画運動公園地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域 | | | | | | 運動公園地区整備計画区域 | 都市計画法第20条第1項の規定により告示された札幌圏都市計画運動公園地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域 | | | | | |
| 北広島駅西地区整備計画区域 | 都市計画法第20条第1項の規定により告示された札幌圏都市計画北広島駅西地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域 | | | | | | | | | | | | |
| 別表第2(第3条 第5条の3関係) | | | | | | | 別表第2(第3条 第5条の3関係) | | | | | | |
| 地区整備計画 | ア | イ | ウ | エ | オ | カ | 地区整備計画 | ア | イ | ウ | エ | オ | カ |
| 備計画地区区域の名称 | 建築してはならない建築物 | 建築物の敷地面積の最低限度m ² | 建築物の外壁等の面から隣地境界線又は道路境界線までの距離の最低限度 (ア) (イ) m | 建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度 | 建築物の面積の敷地面積に対する割合の最高限度 | 建築物の高さの最高限度m | 備計画地区区域の名称 | 建築してはならない建築物 | 建築物の敷地面積の最低限度m ² | 建築物の外壁等の面から隣地境界線又は道路境界線までの距離の最低限度 (ア) (イ) m | 建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度 | 建築物の面積の敷地面積に対する割合の最高限度 | 建築物の高さの最高限度m |
| 略 | | | | | | | 略 | | | | | | |
| 運動公園地区整備計画区域 | 公園地区 | | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 3 | | | 運動公園地区整備計画区域 | 公園地区 | | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 3 | | |

| 改正後 | | | | | 改正前 | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|-----|---|-----|-----|--|----|--|---------------|---|-----|---|-----|--|--|----|
| | | | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」以外の道路の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 1.5 | | | | | | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」以外の道路の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 1.5 | | | | | |
| 交流 地地 区 | 次の各号に掲げる建築物(あらかじめ市長が都市計画審議会の意見を聴き、運動公園の効用を高める施設として、建築を許可したものを除く。) (1) 住宅(事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるものを含む。)、共同住宅、寄宿舎又は下宿 (2) 法別表第2(か)項に規 | 300 | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」以外の道路の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 3 | | | 70 | | 交流 地地 区 | 次の各号に掲げる建築物(あらかじめ市長が都市計画審議会の意見を聴き、運動公園の効用を高める施設として、建築を許可したものを除く。) (1) 住宅(事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるものを含む。)、共同住宅、寄宿舎又は下宿 (2) 法別表第2(か)項に規 | 300 | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」以外の道路の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 3 | | | 70 |
| | | | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」以外の道路の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 1.5 | | | | | | | | 外壁等の面から都市計画道路「北進通」及び「西裏通」以外の道路の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 1.5 | | | |

| 改正後 | | | | | | | 改正前 | | | | | | | | |
|---------|---|--|---|---|--|----|---------|---|-----|---|---|--|----|--|--|
| | | 定する建築物 (3) 自動車教習所 (4) 営業用倉庫 (5) キャバレー、料理店その他これらに類するものの (6) 風営法第2条第6項第4号に規定する店舗型性風俗特殊営業の用途に供する建築物 | | | | | | | | | | | | | |
| 交通結節点地区 | 次の各号に掲げる建築物(あらかじめ市長が都市計画審議会の意見を聴き、運動公園の効用を高める施設として、建築を許可したものを除く。) (1) 住宅(事務所、店舗その他これらに類する用 | 300 | 外壁等の面から都市計画道路「西裏通」の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 3 | | 70 | 交通結節点地区 | 次の各号に掲げる建築物(あらかじめ市長が都市計画審議会の意見を聴き、運動公園の効用を高める施設として、建築を許可したものを除く。) (1) 住宅(事務所、店舗その他これらに類する用 | 300 | 外壁等の面から都市計画道路「西裏通」の道路境界線(隅切部分を除く。)までの距離 | 3 | | 70 | | |

| 改正後 | | | | | | | | 改正前 | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------------|--|-----|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|
| | | 途を兼ねるものを含む。)、共同住宅、寄宿舍又は下宿 (2) 法別表第2(か)項に規定する建築物 (3) 畜舎(15平方メートル以下のものを除く。) (4) 風営法第2条第6項第4号に規定する店舗型性風俗特殊営業の用途に供する建築物 | | | | | | | | 途を兼ねるものを含む。)、共同住宅、寄宿舍又は下宿 (2) 法別表第2(か)項に規定する建築物 (3) 畜舎(15平方メートル以下のものを除く。) (4) 風営法第2条第6項第4号に規定する店舗型性風俗特殊営業の用途に供する建築物 | | | | | |
| 北広島 駅西地 区整備 計画区 域 | 複合 交流 拠点 地区 | 次の各号に掲げる建築物 (1) 専用住宅(法別表第2(い)項第1号に掲げる「住宅」をいう。) (2) 自動車教習所 (3) 畜舎(15平方メートル以下のも | 300 | | | | | | | | | | | | |

| 改正後 | | | | | | | 改正前 |
|-----|--|---|--|--|--|--|-----|
| | | <p>のを除く。)</p> <p>(4) 営業用倉庫</p> <p>(5) 工場(ただし、パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業(食品加工業を含む。)を営むもので、作業場の床面積の合計が150平方メートル以内のものを除く。)</p> <p>(6) キャバレー、料理店その他これらに類するもの</p> <p>(7) マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの</p> <p>(8) 風営法第</p> | | | | | |

| 改正後 | | | | | | | 改正前 |
|----------------|--------|---|-----|--|--|--|-----|
| | | 2条第6項第4号に規定する店舗型性風俗特殊営業の用途に供する建築物 | | | | | |
| 居住 交流 地区 | 掲げる建築物 | 次の各号に (1) 自動車教習所 (2) 畜舎(15平方メートル以下のものを除く。) (3) 工場(ただし、パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業(食品加工業を含む。)を営むもので、作業場の床面積の合計が50平方メートル以内のものを除く。) | 180 | | | | |

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

議案第 10 号

北広島市下水道条例の一部を改正する条例について

北広島市下水道条例（昭和 46 年広島町条例第 21 号）の一部を別紙のとおり改正いたしたい。

令和 4 年 11 月 22 日提出

北広島市長 上野 正三

提案理由

下水道使用料について、基本料金を減額改定するとともに、10 立方メートルまでの汚水量に応じた従量料金を新たに定めるものです。

北広島市下水道条例の一部を改正する条例

北広島市下水道条例(昭和46年広島町条例第21号)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | | | | 改正前 | | | |
|---|------|-------------------------|------|--|------------|-------------------------|------|
| (使用料の算定方法) 第13条 使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量(以下「汚水量」という。)に応じ、別表第1に定める基本料金の額と従量料金の額との合計額(浴場用汚水(公衆浴場法(昭和23年法律第139号)の適用を受ける浴場から排出する汚水をいう。以下同じ。)にあつては、従量料金の額)に100分の110を乗じて得た額とする。 2及び3 略 別表第1(第13条関係) | | | | (使用料の算定方法) 第13条 使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量(以下「汚水量」という。)に応じ、別表第1に定めるところにより算定した額に100分の110を乗じて得た額とする。 2及び3 略 別表第1(第13条関係) | | | |
| 区分 | 基本料金 | 従量料金(1立方メートルにつき) | | 区分 | 基本料金 | 超過料金(1立方メートルにつき) | |
| | | 汚水量 | 料金 | | | 汚水量 | 料金 |
| 浴場用汚水以外の汚水 | 800円 | 10立方メートルまでの分 | 20円 | 浴場用以外の汚水 | 1,000円 | 10立方メートルを超え20立方メートルまでの分 | 122円 |
| | | 10立方メートルを超え20立方メートルまでの分 | 122円 | | | 20立方メートルを超え50立方メートルまでの分 | 139円 |
| | | 20立方メートルを超え50立方メートルまでの分 | 139円 | | | 50立方メートルを超える分 | 212円 |
| | | 50立方メートルを超える分 | 212円 | | | | |
| | | | | | | | |
| 浴場用汚水 | | 1立方メートルにつき | 24円 | 浴場用の汚水 | 1立方メートルにつき | 24円 | |
| | | | | 備考 浴場用汚水とは、公衆浴場法(昭和23年法律第139号)の適用を受ける浴場より排出する汚水をいう。 | | | |

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第13条第1項及び別表第1の規定は、この条例の施行の日(以下この項及び次項において「施行日」という。)以後の下水道の使用に係る使用料について適用し、施行日前の下水道の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 3 施行日前から継続している下水道の使用で、施行日から令和5年4月30日までの間に使用料の支払を受ける権利が確定するものに係る使用料については、前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

議案第 1 1 号

札幌圏消防指令システム更新工事に係る費用負担について

札幌圏消防指令システム更新工事に係る費用負担について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 4 0 年広島村条例第 4 号）第 2 条の規定により議会の議決を求める。

記

- | | |
|--------------|---|
| 1 費用負担の目的 | 札幌圏消防指令システム更新工事 |
| 2 負担金の額 | 2 5 4 , 2 4 5 , 9 4 3 円（うち消費税及び地方消費税 2 3 , 1 1 3 , 2 6 7 円） |
| 3 負担金を支払う相手方 | 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市 札幌市長 秋 元 克 広 |

令和 4 年 1 1 月 2 2 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

札幌圏消防指令システム更新工事に伴う負担金を支払うものです。

議案第 1 2 号

札幌圏消防救急デジタル無線システム更新工事に係る費用負担について

札幌圏消防救急デジタル無線システム更新工事に係る費用負担について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 4 0 年広島村条例第 4 号）第 2 条の規定により議会の議決を求める。

記

- | | |
|--------------|---|
| 1 費用負担の目的 | 札幌圏消防救急デジタル無線システム更新工事 |
| 2 負担金の額 | 1 8 4 , 4 9 4 , 7 5 0 円（うち消費税及び地方消費税 1 6 , 7 7 2 , 2 5 0 円） |
| 3 負担金を支払う相手方 | 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市 札幌市長 秋 元 克 広 |

令和 4 年 1 1 月 2 2 日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

札幌圏消防救急デジタル無線システム更新工事に伴う負担金を支払うものです。

議案第 13 号

財産の取得について

西裏線道路整備事業に係る用地として、下記の土地を取得するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和40年広島村条例第4号)第3条の規定により議会の議決を求める。

記

| | | | |
|---|--------|---|--------------------------|
| 1 | 所 | 在 | 北広島市西の里 |
| 2 | 面 | 積 | 10,461.40 m ² |
| 3 | 種 | 別 | 山林 外 |
| 4 | 取得予定価格 | | 65,906,820 円 |
| 5 | 契約の相手方 | | 別添資料のとおり |

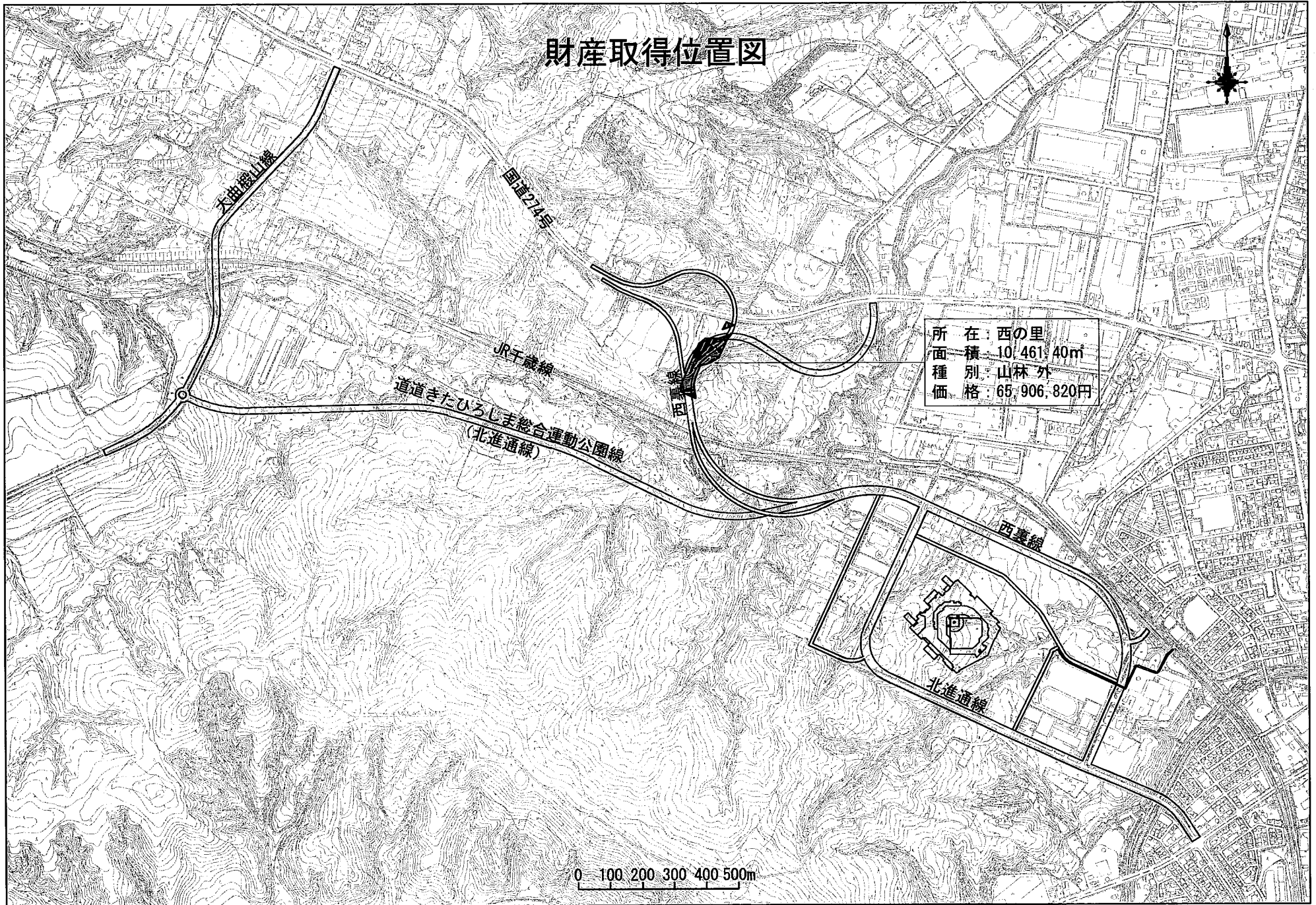
令和4年11月22日提出

北広島市長 上野正三

提案理由

北海道ボールパークFビレッジ構想に関連する西裏線道路整備事業に係る用地を取得するものです。

財産取得位置図



議案第14号

指定管理者の指定について（北広島市都市公園）

指定管理者の指定をするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

- | | | |
|---|--------|---------------------------|
| 1 | 施設の名称 | はまなす公園外226施設 |
| 2 | 指定する団体 | |
| | 所在地 | 北広島市中央3丁目8番地4 |
| | 名称 | 北広島市建設事業協同組合 |
| | 代表者名 | 代表理事 富田辰夫 |
| 3 | 指定の期間 | 令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで |

令和4年11月22日提出

北広島市長 上野正三

提案理由

指定管理者の指定をするものです。

北広島市都市公園

1 指定管理料（3年分）

（1）候補者提示の指定管理料 458,865,000円

（2）市が示した指定管理料 458,880,000円

2 選定基準及び評価結果

| 選定基準 | 配点 | 申請団体及び採点 |
|--|----|--------------|
| | | 北広島市建設事業協同組合 |
| 1 市民の平等な利用が確保されること。 | 15 | 11 |
| 2 事業計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮するものであること。 | 20 | 15 |
| 3 事業計画書に沿った施設の管理を安定して行う能力を有しており、又は確保できる見込みがあること。 | 20 | 15 |
| 4 収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。 | 15 | 11 |
| 5 その他市長等が施設の性質又は目的に応じて定める基準 | 15 | 11 |
| 合計 | 85 | 63 (51) |

下段（ ）は標準点

議案第15号

指定管理者の指定について（きたひろサンパーク）

指定管理者の指定をするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

- | | | |
|---|--------|----------------------------|
| 1 | 施設の名称 | きたひろサンパーク |
| 2 | 指定する団体 | |
| | 所在地 | 札幌市厚別区厚別南3丁目2番25号 |
| | 名称 | 株式会社四宮造園 |
| | 代表者名 | 代表取締役 四 宮 繁 |
| 3 | 指定の期間 | 令和5年4月 1日から 令和8年3月31日まで |

令和4年11月22日提出

北広島市長 上 野 正 三

提案理由

指定管理者の指定をするものです。

きたひろサンパーク

1 指定管理料（3年分）

（1）候補者提示の指定管理料 63,360,000円

（2）市が示した指定管理料 63,945,000円

2 選定基準及び評価結果

| 選定基準 | 配点 | 申請団体及び採点 |
|--|----|------------|
| | | 株式会社 四宮造園 |
| 1 市民の平等な利用が確保されること。 | 15 | 12 |
| 2 事業計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮するものであること。 | 20 | 16 |
| 3 事業計画書に沿った施設の管理を安定して行う能力を有しており、又は確保できる見込みがあること。 | 20 | 16 |
| 4 収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。 | 15 | 11 |
| 5 その他市長等が施設の性質又は目的に応じて定める基準 | 15 | 10 |
| 合計 | 85 | 65 (51) |

下段（ ）は標準点

議案第16号

指定管理者の指定について（北広島市体育施設等）

指定管理者の指定をするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

- | | | |
|---|--------|-------------------------------------|
| 1 | 施設の名称 | (1) 北広島市総合体育館 (2) 北広島市緑葉公園内体育施設等 |
| 2 | 指定する団体 | |
| | 所在地 | 札幌市中央区北2条西1丁目10番地 |
| | 名称 | シンコースポーツ北海道株式会社 |
| | 代表者名 | 代表取締役 石崎 健太 |
| 3 | 指定の期間 | 令和5年4月 1日から 令和8年3月31日まで |

令和4年11月22日提出

北広島市長 上野 正三

提案理由

指定管理者の指定をするものです。

北広島市体育施設等

1 指定管理料（3年分）

（1）候補者提示の指定管理料 210,000,000円

（2）市が示した指定管理料 210,693,000円

2 選定基準及び評価結果

| 選定基準 | 配点 | 申請団体及び採点 | |
|--|-----|-----------------|------------|
| | | シンコースポーツ北海道株式会社 | A団体 |
| 1 市民の平等な利用が確保されること。 | 15 | 12 | 11 |
| 2 事業計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮するものであること。 | 30 | 25 | 24 |
| 3 事業計画書に沿った施設の管理を安定して行う能力を有しており、又は確保できる見込みがあること。 | 25 | 20 | 19 |
| 4 収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。 | 15 | 12 | 12 |
| 5 その他市長等が施設の性質又は目的に応じて定める基準 | 15 | 12 | 11 |
| 合計 | 100 | 81 (60) | 77 (60) |

下段（ ）は標準点

議案第 17 号

令和 4 年度北広島市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 4 年度北広島市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 670,640 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 30,328,285 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和 4 年 11 月 22 日提出

北広島市長 上野正三

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|---------|------------|---------|------------|
| 16 国庫支出金 | | 6,928,388 | 449,361 | 7,377,749 |
| | 1 国庫負担金 | 3,207,329 | 39,639 | 3,246,968 |
| | 2 国庫補助金 | 3,707,777 | 409,722 | 4,117,499 |
| 17 道支出金 | | 1,888,475 | 28,822 | 1,917,297 |
| | 1 道負担金 | 1,392,813 | 19,819 | 1,412,632 |
| | 2 道補助金 | 369,827 | 492 | 370,319 |
| | 3 委託金 | 125,835 | 8,511 | 134,346 |
| 19 寄附金 | | 1,001,020 | 2,439 | 1,003,459 |
| | 1 寄附金 | 1,001,020 | 2,439 | 1,003,459 |
| 20 繰入金 | | 575,197 | 142,919 | 718,116 |
| | 1 基金繰入金 | 575,197 | 142,919 | 718,116 |
| 21 繰越金 | | 224,963 | 47,099 | 272,062 |
| | 1 繰越金 | 224,963 | 47,099 | 272,062 |
| 歳入合計 | | 29,657,645 | 670,640 | 30,328,285 |

歳 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|---------|------------|---------|------------|
| 2 総務費 | | 2,462,853 | 101,063 | 2,563,916 |
| | 1 総務管理費 | 1,496,249 | 46,879 | 1,543,128 |
| | 2 企画費 | 772,200 | 43,764 | 815,964 |
| | 5 選挙費 | 26,729 | 10,420 | 37,149 |
| 3 民生費 | | 10,998,063 | 104,629 | 11,102,692 |
| | 1 社会福祉費 | 4,813,029 | 86,486 | 4,899,515 |
| | 2 児童福祉費 | 3,773,923 | 18,143 | 3,792,066 |
| 4 衛生費 | | 2,295,282 | 237,218 | 2,532,500 |
| | 1 保健衛生費 | 651,448 | 231,845 | 883,293 |
| | 2 清掃費 | 1,643,834 | 5,373 | 1,649,207 |
| 5 農林水産業費 | | 87,968 | 3,659 | 84,309 |
| | 1 農業費 | 72,437 | 241 | 72,678 |
| | 2 林業費 | 15,531 | 3,900 | 11,631 |
| 6 商工労働費 | | 556,597 | 258 | 556,855 |
| | 1 商工費 | 515,268 | 258 | 515,526 |
| 7 土木費 | | 4,577,469 | 94,276 | 4,671,745 |
| | 1 土木管理費 | 460,491 | 376 | 460,867 |
| | 2 道路橋梁費 | 3,033,561 | 28,995 | 3,062,556 |
| | 4 都市計画費 | 1,063,449 | 60,920 | 1,124,369 |
| | 5 住宅費 | 15,020 | 3,985 | 19,005 |
| 8 消防費 | | 128,368 | 57,069 | 185,437 |
| | 1 消防費 | 128,368 | 57,069 | 185,437 |
| 9 教育費 | | 1,932,597 | 79,786 | 2,012,383 |
| | 1 教育総務費 | 330,290 | 1,624 | 331,914 |
| | 2 小学校費 | 303,531 | 27,387 | 330,918 |
| | 3 中学校費 | 237,648 | 19,924 | 257,572 |
| | 4 社会教育費 | 347,428 | 11,291 | 358,719 |
| | 5 保健体育費 | 713,700 | 19,560 | 733,260 |
| 歳 出 | 合 計 | 29,657,645 | 670,640 | 30,328,285 |

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|-------|---------|---------------|--------|
| 3 民生費 | 2 児童福祉費 | 子ども第三の居場所整備事業 | 46,700 |

第3表 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

| 事項 | 期間 | 限度額 |
|--|------------------------------|----------------------------|
| DXアドバイザー活用負担金 | 令和4年度から 令和7年度まで 4年間以内 | 16,800 |
| 知事道議選挙及び市議選挙に係る経費 (ポスター 掲示場設置撤去委託等) | 令和4年度から 令和5年度まで 2年間以内 | 28,202 |
| 児童活動センター運營業務委託 | 令和4年度から 令和7年度まで 4年間以内 | 必要とする当該 年度の予算で措 置する額 |
| 北広島市都市公園管理運營業務委託 | 令和4年度から 令和7年度まで 4年間以内 | 必要とする当該 年度の予算で措 置する額 |
| きたひろサンパーク管理運營業務委託 | 令和4年度から 令和7年度まで 4年間以内 | 必要とする当該 年度の予算で措 置する額 |
| 北広島市体育施設等管理運營業務委託 | 令和4年度から 令和7年度まで 4年間以内 | 必要とする当該 年度の予算で措 置する額 |
| 学校給食配回収業務委託 | 令和4年度から 令和10年度まで 7年間以内 | 326,569 |

令和4年度

歳入歳出補正予算事項別明細書

(一般会計補正予算第7号)

総括

(歳入)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|------------|---------|------------|
| 16 国庫支出金 | 6,928,388 | 449,361 | 7,377,749 |
| 17 道支出金 | 1,888,475 | 28,822 | 1,917,297 |
| 19 寄附金 | 1,001,020 | 2,439 | 1,003,459 |
| 20 繰入金 | 575,197 | 142,919 | 718,116 |
| 21 繰越金 | 224,963 | 47,099 | 272,062 |
| 歳入合計 | 29,657,645 | 670,640 | 30,328,285 |

歳入

16款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------|-----------|--------|-----------|------------|--------|---|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 民生費国庫負担金 | 3,207,329 | 39,639 | 3,246,968 | 1 社会福祉費負担金 | 39,639 | 障害者自立支援事業負担金 32,139 障害者医療費国庫負担金 7,128 障害児施設給付費国庫負担金 372 |
| 計 | 3,207,329 | 39,639 | 3,246,968 | | | |

16款 国庫支出金

2項 国庫補助金

| | | | | | | |
|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------|---|
| 2 民生費国庫補助金 | 1,150,656 | 445 | 1,151,101 | 2 児童福祉費補助金 | 445 | 母子家庭等対策総合支援事業補助金 445 |
| 3 衛生費国庫補助金 | 390,631 | 182,007 | 572,638 | 1 保健衛生費補助金 | 182,007 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 17,442 新型コロナウイルスワクチン接種対策費補助金 164,565 |
| 6 地方創生臨時交付金 | 336,844 | 227,270 | 564,114 | 1 地方創生臨時交付金 | 227,270 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 227,270 |
| 計 | 3,707,777 | 409,722 | 4,117,499 | | | |

17款 道支出金

1項 道負担金

| | | | | | | |
|-----------|-----------|--------|-----------|------------|--------|---|
| 1 民生費道負担金 | 1,387,676 | 19,819 | 1,407,495 | 1 社会福祉費負担金 | 19,819 | 障害者自立支援事業負担金 16,069 障害者医療費道費負担金 3,564 障害児施設給付費道費負担金 186 |
| 計 | 1,392,813 | 19,819 | 1,412,632 | | | |

17款 道支出金

2項 道補助金

| | | | | | | |
|-----------|---------|-----|---------|------------|-----|--------------|
| 2 民生費道補助金 | 277,951 | 492 | 278,443 | 1 社会福祉費補助金 | 492 | 特別対策費補助金 492 |
| 計 | 369,827 | 492 | 370,319 | | | |

17款 道支出金

3項 委託金

| | | | | | | |
|----------|---------|-------|---------|----------|-------|------------------|
| 1 総務費委託金 | 114,660 | 8,511 | 123,171 | 4 選挙費委託金 | 8,511 | 知事道議選挙費委託金 8,511 |
| 計 | 125,835 | 8,511 | 134,346 | | | |

19款 寄附金

1項 寄附金

| | | | | | | |
|----------|---|-------|-------|------------|-------|-----------------------------------|
| 3 民生費寄附金 | 0 | 515 | 515 | 1 社会福祉費寄附金 | 515 | 地域福祉基金寄附金 515 |
| 4 教育費寄附金 | 0 | 1,624 | 1,624 | 1 教育総務費寄附金 | 1,624 | 図書購入費寄附金 624 学校教育振興基金寄附金 1,000 |

19 寄附金

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|----------|-----------|-------|-----------|------------|-----|------------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 6 土木費寄附金 | 0 | 300 | 300 | 2 都市計画費寄附金 | 300 | 緑のまちづくり基金寄附金 300 |
| 計 | 1,001,020 | 2,439 | 1,003,459 | | | |

20款 繰入金

1項 基金繰入金

| | | | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|----------------|---------|----------------------|
| 6 森林環境譲与税基金繰入金 | 6,611 | 3,900 | 2,711 | 1 森林環境譲与税基金繰入金 | 3,900 | 森林環境譲与税基金とりくずし 3,900 |
| 12 財政調整基金繰入金 | 434,495 | 146,819 | 581,314 | 1 財政調整基金繰入金 | 146,819 | 財政調整基金とりくずし 146,819 |
| 計 | 575,197 | 142,919 | 718,116 | | | |

21款 繰越金

1項 繰越金

| | | | | | | |
|-------|---------|--------|---------|-------|--------|---------------|
| 1 繰越金 | 224,963 | 47,099 | 272,062 | 1 繰越金 | 47,099 | 前年度繰越金 47,099 |
| 計 | 224,963 | 47,099 | 272,062 | | | |

総括

(歳出)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|----------|------------|---------|------------|----------|-----|-------|---------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国道支出金 | 地方債 | その他 | |
| 2 総務費 | 2,462,853 | 101,063 | 2,563,916 | 78,431 | 0 | 0 | 22,632 |
| 3 民生費 | 10,998,063 | 104,629 | 11,102,692 | 69,035 | 0 | 515 | 35,079 |
| 4 衛生費 | 2,295,282 | 237,218 | 2,532,500 | 226,667 | 0 | 0 | 10,551 |
| 5 農林水産業費 | 87,968 | 3,659 | 84,309 | 0 | 0 | 3,900 | 241 |
| 6 商工労働費 | 556,597 | 258 | 556,855 | 0 | 0 | 0 | 258 |
| 7 土木費 | 4,577,469 | 94,276 | 4,671,745 | 54,550 | 0 | 300 | 39,426 |
| 8 消防費 | 128,368 | 57,069 | 185,437 | 49,500 | 0 | 0 | 7,569 |
| 9 教育費 | 1,932,597 | 79,786 | 2,012,383 | 0 | 0 | 1,624 | 78,162 |
| 歳出合計 | 29,657,645 | 670,640 | 30,328,285 | 478,183 | 0 | 1,461 | 193,918 |

歳出

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|-----------|-----------|--------|-----------|-----------------|-----|-----|--------|---|---------------------------------|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 | |
| | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 5 施設管理費 | 122,808 | 10,482 | 133,290 | | 0 | | 10,482 | 10 需用費 | 10,482 | 施設管理経費 需用費 | 10,482 |
| 11 防災費 | 845,218 | 7,226 | 852,444 | 国庫支出金 5,880 | 0 | | 1,346 | 10 需用費 | 7,226 | 防災センター運営経費 需用費 新型コロナウイルス感染症感染予防対策事業 需用費 | 684 684 6,542 |
| 13 情報化推進費 | 330,023 | 29,171 | 359,194 | 国庫支出金 26,240 | 0 | | 2,931 | 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 | 65 16,558 1,250 11,298 | 感染症対応情報通信基盤整備事業 委託料 保守・点検・整備委託 使用料及び賃借料 非接触型レジ導入事業 需用費 委託料 保守・点検・整備委託 備品購入費 | 17,350 16,100 16,100 1,250 11,821 65 458 458 11,298 |
| 計 | 1,496,249 | 46,879 | 1,543,128 | 国庫支出金 32,120 | 0 | | 14,759 | | | | |

2款 総務費

2項 企画費

| | | | | | | | | | | | |
|---------------|---------|--------|---------|-----------------|---|--|-------|---------------|--------|---|------------------|
| 1 企画総務費 | 487,179 | 42,000 | 529,179 | 国庫支出金 37,800 | 0 | | 4,200 | 18 負担金補助及び交付金 | 42,000 | 地域公共交通事業者感染症対策事業 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金 | 42,000 42,000 |
| 4 コミュニティ施設管理費 | 149,561 | 1,764 | 151,325 | | 0 | | 1,764 | 12 委託料 | 1,764 | コミュニティ施設運営経費 委託料 施設等維持管理委託 | 1,764 1,764 |
| 計 | 772,200 | 43,764 | 815,964 | 国庫支出金 37,800 | 0 | | 5,964 | | | | |

2款 総務費

5項 選挙費

| | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|-------|-------|---------------|---|--|--|--|--|---|---|
| 5 知事・道議会議員選挙費 | 0 | 8,511 | 8,511 | 道支出金 8,511 | 0 | | | 1 報酬 2 給料 3 職員手当等 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 | 1,072 154 215 15 85 1,866 4,082 674 | 知事・道議会議員選挙経費 報酬 給料 職員手当等 報償費 旅費 需用費 役務費 役務費 | 8,511 1,072 154 215 15 85 1,866 4,082 4,082 |
|---------------|---|-------|-------|---------------|---|--|--|--|--|---|---|

2 総務費

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------|--------|--------|--------|---------------|-----|-----|------------------|--------------|------------------------------|-----------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | 13 使用料及び賃借料 | 348 | 委託料 各種電算処理等委託 使用料及び賃借料 | 674 674 348 |
| 7 市議会議員選挙費 | 0 | 1,909 | 1,909 | | 0 | | 10 需用費 11 役務費 | 1,807 102 | 市議会議員選挙経費 需用費 役務費 | 1,909 1,807 102 |
| 計 | 26,729 | 10,420 | 37,149 | 道支出金 8,511 | 0 | | 1,909 | | | |

3款 民生費

1項 社会福祉費

| | | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------|--------|-----------|-----------------------------------|---|------------|--------|------------------|--------------|---|----------------------------|
| 1 社会福祉総務費 | 1,458,888 | 5,250 | 1,464,138 | | 0 | 寄附金 515 | 4,735 | 24 積立金 27 繰出金 | 515 4,735 | 福祉行政経費 積立金 介護保険特別会計繰出金 繰出金 | 515 515 4,735 |
| 2 高齢福祉費 | 146,093 | 657 | 146,750 | 道支出金 492 | 0 | | 165 | 18 負担金補助及び交付金 | 657 | 介護サービス利用者負担額軽減事業 負担金補助及び交付金 扶助費的性格なもの | 657 657 657 |
| 3 障がい福祉費 | 2,469,299 | 79,257 | 2,548,556 | 国庫支出金 39,639 道支出金 19,819 | 0 | | 19,799 | 19 扶助費 | 79,257 | 障がい福祉サービス等事業 扶助費 自立支援医療給付事業（更生医療・育成医療） 扶助費 | 65,000 65,000 14,257 |
| 5 子ども発達支援センター費 | 123,642 | 1,322 | 124,964 | | 0 | | 1,322 | 10 需用費 | 1,322 | 子ども発達支援センター運営経費 需用費 | 1,322 1,322 |
| 計 | 4,813,029 | 86,486 | 4,899,515 | 国庫支出金 39,639 道支出金 20,311 | 0 | 寄附金 515 | 26,021 | | | | |

3款 民生費

2項 児童福祉費

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|---------|--------|---------|----------------|---|--|-------|---|--------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1 児童母子福祉費 | 747,374 | 13,055 | 760,429 | 国庫支出金 9,085 | 0 | | 3,970 | 10 需用費 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金 19 扶助費 | 6,795 3,100 2,566 594 | 学童クラブ運営経費 需用費 ひとり親家庭支援事業 扶助費 子ども未来応援事業 負担金補助及び交付金 扶助費的性格なもの | 295 295 594 2,566 2,566 |
|-----------|---------|--------|---------|----------------|---|--|-------|---|--------------------------------|---|-------------------------------------|

3 民生費

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|---------|-----------|--------|-----------|----------------|-----|-----|-------|---------------|---|--|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 | |
| | | | | 国道支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | 子育て支援施設等感染症対策事業 需用費 6,500 工事請負費 3,100 | 9,600 | |
| 2 保育総務費 | 2,127,689 | 2,080 | 2,129,769 | | 0 | | 2,080 | 18 負担金補助及び交付金 | 2,080 | 保育士就労促進事業 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金 2,080 | 2,080 |
| 3 保育園費 | 49,402 | 3,008 | 52,410 | | 0 | | 3,008 | 10 需用費 | 3,008 | 市立保育園運営経費 需用費 3,008 | 3,008 |
| 計 | 3,773,923 | 18,143 | 3,792,066 | 国庫支出金 9,085 | 0 | | 9,058 | | | | |

4款 衛生費

1項 保健衛生費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|------------------|---|--|-------|------------------|-------------------|--|---------|
| 2 健康推進費 | 423,100 | 182,007 | 605,107 | 国庫支出金 182,007 | 0 | | | 11 役務費 12 委託料 | 17,442 164,565 | 新型コロナウイルスワクチン接種事業 役務費 17,442 委託料 164,565 保健福祉関連委託 164,565 | 182,007 |
| 4 火葬場管理費 | 42,356 | 218 | 42,574 | | 0 | | 218 | 10 需用費 | 218 | 火葬場管理経費 需用費 218 | 218 |
| 6 水道事業費 | 8,699 | 49,620 | 58,319 | 国庫支出金 44,660 | 0 | | 4,960 | 18 負担金補助及び交付金 | 49,620 | 水道事業会計繰出金 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金 49,620 | 49,620 |
| 計 | 651,448 | 231,845 | 883,293 | 国庫支出金 226,667 | 0 | | 5,178 | | | | |

4款 衛生費

2項 清掃費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-------|-----------|--|---|--|-------|--------|-------|---------------------|-------|
| 1 清掃対策費 | 1,565,715 | 5,373 | 1,571,088 | | 0 | | 5,373 | 10 需用費 | 5,373 | 清掃対策経費 需用費 5,373 | 5,373 |
| 計 | 1,643,834 | 5,373 | 1,649,207 | | 0 | | 5,373 | | | | |

5款 農林水産業費

1項 農業費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|-----|--------|--|---|--|-----|--------|-----|-------------------|-----|
| 2 農業振興費 | 63,689 | 241 | 63,930 | | 0 | | 241 | 10 需用費 | 241 | 農業振興経費 需用費 241 | 241 |
| 計 | 72,437 | 241 | 72,678 | | 0 | | 241 | | | | |

5 農林水産業費

5款 農林水産業費

2項 林業費

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|---------|--------|-------|--------|----------|-----|--------------|------|-----------------|----------------------------|-------|--|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 | |
| | | | | 国道支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1 林業振興費 | 15,531 | 3,900 | 11,631 | | 0 | 繰入金 3,900 | | 12 委託料 5,000 | 森林経営管理事業 委託料 5,000 | 3,900 | |
| | | | | | | | | 24 積立金 8,900 | 企画運営・作成等委託 積立金 8,900 | 5,000 | |
| 計 | 15,531 | 3,900 | 11,631 | | 0 | 繰入金 3,900 | | | | | |

6款 商工労働費

1項 商工費

| | | | | | | | | | | |
|---------|---------|-----|---------|--|---|--|-----|---------------|----------------------|-----|
| 2 工業振興費 | 10,375 | 258 | 10,633 | | 0 | | 258 | 12 委託料 258 | 工業振興経費 委託料 258 | 258 |
| 計 | 515,268 | 258 | 515,526 | | 0 | | 258 | | 施設等維持管理委託 258 | 258 |

7款 土木費

1項 土木管理費

| | | | | | | | | | | |
|----------------|---------|-----|---------|--|---|--|-----|---------------|-------------------------|-----|
| 4 土木事務所 管理費 | 440,403 | 376 | 440,779 | | 0 | | 376 | 10 需用費 376 | 土木事務所管理経費 需用費 376 | 376 |
| 計 | 460,491 | 376 | 460,867 | | 0 | | 376 | | | |

7款 土木費

2項 道路橋梁費

| | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------|--------|-----------|--|---|--|--------|----------------------------|--|--------|
| 1 道路維持費 | 813,747 | 7,130 | 820,877 | | 0 | | 7,130 | 10 需用費 7,130 | 市道維持管理経費 需用費 7,130 | 7,130 |
| 2 除雪費 | 772,520 | 20,316 | 792,836 | | 0 | | 20,316 | 10 需用費 15,663 | 除雪対策経費 需用費 15,663 | 17,916 |
| | | | | | | | | 15 原材料費 2,253 | 原材料費 2,253 | 2,253 |
| | | | | | | | | 18 負担金補助 及び交付金 2,400 | 市道排雪支援事業 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金 2,400 | 2,400 |
| 4 東西連絡橋 管理費 | 96,448 | 1,549 | 97,997 | | 0 | | 1,549 | 10 需用費 1,549 | 東西連絡橋管理経費 需用費 1,549 | 1,549 |
| 計 | 3,033,561 | 28,995 | 3,062,556 | | 0 | | 28,995 | | | |

7款 土木費

4項 都市計画費

| | | | | | | | | | | |
|---------|-------|-----|-------|--|---|------------|--|---------------|----------------------|-----|
| 1 緑化推進費 | 7,886 | 300 | 8,186 | | 0 | 寄附金 300 | | 24 積立金 300 | 緑化推進事業 積立金 300 | 300 |
|---------|-------|-----|-------|--|---|------------|--|---------------|----------------------|-----|

7 土木費

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|----------|-----------|--------|-----------|-----------------|-----|------------|-------|---------------|--------|---|----------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 | |
| | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 4 下水道事業費 | 521,000 | 60,620 | 581,620 | 国庫支出金 54,550 | 0 | | 6,070 | 18 負担金補助及び交付金 | 60,620 | 下水道事業会計繰出金 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金 | 60,620 60,620 60,620 |
| 計 | 1,063,449 | 60,920 | 1,124,369 | 国庫支出金 54,550 | 0 | 寄附金 300 | 6,070 | | | | |

7款 土木費

5項 住宅費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|-------|--------|--|---|--|-------|--------|-------|-----------------|----------------|
| 1 住宅管理費 | 15,020 | 3,985 | 19,005 | | 0 | | 3,985 | 10 需用費 | 3,985 | 市営住宅管理経費 需用費 | 3,985 3,985 |
| 計 | 15,020 | 3,985 | 19,005 | | 0 | | 3,985 | | | | |

8款 消防費

1項 消防費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|-----------------|---|--|-------|----------|--------|--|---|
| 1 常備消防費 | 96,031 | 57,069 | 153,100 | 国庫支出金 49,500 | 0 | | 7,569 | 10 需用費 | 25,778 | 常備消防経費 需用費 感染症対応消防資機材整備事業 需用費 工事請負費 備品購入費 | 2,069 2,069 55,000 23,709 1,300 29,991 |
| | | | | | | | | 14 工事請負費 | 1,300 | | |
| | | | | | | | | 17 備品購入費 | 29,991 | | |
| 計 | 128,368 | 57,069 | 185,437 | 国庫支出金 49,500 | 0 | | 7,569 | | | | |

9款 教育費

1項 教育総務費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|-------|---------|--|---|--------------|--|--------|-------|-----------------------------------|-----------------------|
| 3 教育振興費 | 267,831 | 1,624 | 269,455 | | 0 | 寄附金 1,624 | | 10 需用費 | 624 | 教育振興経費 積立金 学校図書館活用事業 需用費 | 1,000 1,000 624 |
| | | | | | | | | 24 積立金 | 1,000 | | |
| 計 | 330,290 | 1,624 | 331,914 | | 0 | 寄附金 1,624 | | | | | |

9款 教育費

2項 小学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|--|---|--|--------|--------|--------|----------------|------------------|
| 1 学校管理費 | 210,517 | 27,387 | 237,904 | | 0 | | 27,387 | 10 需用費 | 27,387 | 小学校管理経費 需用費 | 27,387 27,387 |
| 計 | 303,531 | 27,387 | 330,918 | | 0 | | 27,387 | | | | |

9 教育費

9款 教育費

3項 中学校費

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|---------|---------|--------|---------|----------|-----|-----|--------|--------|--------|----------------|------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 | |
| | | | | 国道支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1 学校管理費 | 153,150 | 19,924 | 173,074 | | 0 | | 19,924 | 10 需用費 | 19,924 | 中学校管理経費 需用費 | 19,924 19,924 |
| 計 | 237,648 | 19,924 | 257,572 | | 0 | | 19,924 | | | | |

9款 教育費

4項 社会教育費

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|--------|---------|--|---|--|--------|--------|-------|-------------------|----------------|
| 2 公民館費 | 23,519 | 2,379 | 25,898 | | 0 | | 2,379 | 10 需用費 | 2,379 | 公民館管理経費 需用費 | 2,379 2,379 |
| 6 文化施設維持管理費 | 72,643 | 8,912 | 81,555 | | 0 | | 8,912 | 10 需用費 | 8,912 | 文化施設維持管理経費 需用費 | 8,912 8,912 |
| 計 | 347,428 | 11,291 | 358,719 | | 0 | | 11,291 | | | | |

9款 教育費

5項 保健体育費

| | | | | | | | | | | | |
|------------|---------|--------|---------|--|---|--|--------|--------|--------|-------------------------|---------------------|
| 2 体育施設管理費 | 113,996 | 5,863 | 119,859 | | 0 | | 5,863 | 10 需用費 | 5,278 | 体育施設管理経費 | 5,863 |
| | | | | | | | | 12 委託料 | 585 | 需用費 委託料 施設等維持管理委託 | 5,278 585 585 |
| 4 小学校給食運営費 | 298,676 | 3,308 | 301,984 | | 0 | | 3,308 | 10 需用費 | 3,308 | 小学校給食運営経費 需用費 | 3,308 3,308 |
| 5 中学校給食運営費 | 283,661 | 10,389 | 294,050 | | 0 | | 10,389 | 10 需用費 | 10,389 | 中学校給食運営経費 需用費 | 10,389 10,389 |
| 計 | 713,700 | 19,560 | 733,260 | | 0 | | 19,560 | | | | |

債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

| 事 項 | 限 度 額 | 前年末までの 支出(見込)額 | | 当該年度以降の 支出(見込)額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | |
|---|------------------------------------|-------------------|-----|--------------------|------------|------------------------------------|-----|------------------------------|--|
| | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | 国(道)支出金 | 地方債 | その他 | |
| DXアドバイザー活用 負担金 | 16,800 | - | - | 令和4 ～ 令和7 | 16,800 | | | | 16,800 |
| 知事道議選挙及び市 議選挙に係る経費(ポ スター掲示場設置撤 去委託等) | 28,202 | - | - | 令和4 ～ 令和5 | 28,202 | 13,576 | | | 14,626 |
| 児童活動センター運 営業務委託 | 必要とす る当該年 度の予算 で措置す る額 | - | - | 令和4 ～ 令和7 | 限度額に 同じ | 国庫支出 金その他 の施設に 係る歳入 の額 | | 諸収入そ の他の施 設に係る 歳入の額 | 限度額か ら国庫支 出金その 他の施設 に係る歳 入を差し 引いた額 |
| 北広島市都市公園管 理運営業務委託 | 必要とす る当該年 度の予算 で措置す る額 | - | - | 令和4 ～ 令和7 | 限度額に 同じ | | | 使用料そ の他の施 設に係る 歳入の額 | 限度額か ら使用料 その他の 施設に係 る歳入の 額を差し 引いた額 |
| きたひろサンパーク管 理運営業務委託 | 必要とす る当該年 度の予算 で措置す る額 | - | - | 令和4 ～ 令和7 | 限度額に 同じ | | | 使用料そ の他の施 設に係る 歳入の額 | 限度額か ら使用料 その他の 施設に係 る歳入の 額を差し 引いた額 |
| 北広島市体育施設等 管理運営業務委託 | 必要とす る当該年 度の予算 で措置す る額 | - | - | 令和4 ～ 令和7 | 限度額に 同じ | | | 使用料そ の他の施 設に係る 歳入の額 | 限度額か ら使用料 その他の 施設に係 る歳入の 額を差し 引いた額 |
| 学校給食配送回収業 務委託 | 326,569 | - | - | 令和4 ～ 令和10 | 326,569 | | | | 326,569 |

議案第18号

令和4年度北広島市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和4年度北広島市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,737千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,082,188千円とする。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月22日提出

北広島市長 上野正三

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 6 繰入金 | | 768,007 | 5,737 | 773,744 |
| | 1 一般会計繰入金 | 766,611 | 4,735 | 771,346 |
| | 2 基金繰入金 | 1,396 | 1,002 | 2,398 |
| 歳入合計 | | 5,076,451 | 5,737 | 5,082,188 |

歳 出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|--------|--------------|-----------|-------|-----------|
| 1 総務費 | | 72,279 | 4,735 | 77,014 |
| | 3 介護認定費 | 49,305 | 4,735 | 54,040 |
| 5 諸支出金 | | 88,347 | 1,002 | 89,349 |
| | 1 償還金及び還付加算金 | 88,347 | 1,002 | 89,349 |
| 歳 出 | 合 計 | 5,076,451 | 5,737 | 5,082,188 |

令和 4 年度

歳入歳出補正予算事項別明細書

(介護保険特別会計補正予算第 2 号)

総括

(歳入)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 6 繰入金 | 768,007 | 5,737 | 773,744 |
| 歳入合計 | 5,076,451 | 5,737 | 5,082,188 |

歳入

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|--------------|---------|-------|---------|----------|-------|--------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 5 その他一般会計繰入金 | 73,779 | 4,735 | 78,514 | 1 事務費繰入金 | 4,735 | 事務費繰入金 4,735 |
| 計 | 766,611 | 4,735 | 771,346 | | | |

6款 繰入金

2項 基金繰入金

| | | | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|----------------|-------|----------------------|
| 1 介護給付費準備基金繰入金 | 1,396 | 1,002 | 2,398 | 1 介護給付費準備基金繰入金 | 1,002 | 介護給付費準備基金とりくずし 1,002 |
| 計 | 1,396 | 1,002 | 2,398 | | | |

総括

(歳出)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|----------|-----|-------|------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国道支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 72,279 | 4,735 | 77,014 | 0 | 0 | 4,735 | 0 |
| 5 諸支出金 | 88,347 | 1,002 | 89,349 | 0 | 0 | 1,002 | 0 |
| 歳出合計 | 5,076,451 | 5,737 | 5,082,188 | 0 | 0 | 5,737 | 0 |

歳出

1款 総務費

3項 介護認定費

(単位：千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---------|--------|-------|--------|----------|-----|----------------|------|------------------------------------|---|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国道支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 介護認定費 | 49,305 | 4,735 | 54,040 | | | 0 繰入金 4,735 | | 11 役務費 2,662 12 委託料 2,073 | 介護認定費 4,735 役務費 2,662 委託料 2,073 相談・診断等委託 2,073 | |
| 計 | 49,305 | 4,735 | 54,040 | | | 0 繰入金 4,735 | | | | |

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | |
|---------|--------|-------|--------|--|--|----------------|--|----------------------------|---------------------------------------|
| 2 精算返還金 | 86,847 | 1,002 | 87,849 | | | 0 繰入金 1,002 | | 22 償還金利子 及び割引料 1,002 | 精算返還金 1,002 償還金利子及び割引料 1,002 |
| 計 | 88,347 | 1,002 | 89,349 | | | 0 繰入金 1,002 | | | |

5 諸支出金

議案第19号

令和4年度北広島市水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和4年度北広島市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

| (科目) | (既決予定額) | (補正予定額) | (計) |
|------------|--------------|----------|--------------|
| | 収 | 入 | |
| 第1款 水道事業収益 | 1,417,891 千円 | 3,240 千円 | 1,421,131 千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,300,040 千円 | 3,240 千円 | 1,303,280 千円 |
| | 支 | 出 | |
| 第1款 水道事業費用 | 1,365,317 千円 | 5,560 千円 | 1,370,877 千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,337,232 千円 | 5,560 千円 | 1,342,792 千円 |

第3条 予算第10条中一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等の金額「552千円」を「50,172千円」に改める。

令和4年11月22日提出

北広島市長 上野正三

補正予算に関する説明書

令和4年度北広島市水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | |
|---|--------|---|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 1 | 水道事業収益 | | 1,417,891 | 3,240 | 1,421,131 | |
| | | 1 | 営業収益 | 1,300,040 | 3,240 | 1,303,280 |
| | | 1 | 給水収益 | 1,202,398 | 48,000 | 1,154,398 |
| | | 2 | 他会計金 負担 | 148 | 49,620 | 49,768 |
| | | 3 | その他 営業収益 | 97,494 | 1,620 | 99,114 |

(消費税込み)

支出

(単位:千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | |
|---|--------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1 | 水道事業費用 | | 1,365,317 | 5,560 | 1,370,877 | |
| | | 1 | 営業費用 | 1,337,232 | 5,560 | 1,342,792 |
| | | 2 | 配水費 | 137,702 | 5,160 | 142,862 |
| | | 5 | 総係費 | 16,413 | 400 | 16,813 |

(消費税込み)

令和4年度北広島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

[本計算書に記載の金額は、補正後を示す。]

(単位：千円)

| | | |
|---|-----------------------------|-----------|
| 1 | 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 当年度純利益 | 3,953 |
| | 減価償却費 | 320,811 |
| | 固定資産除却費 | 6,653 |
| | 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,000 |
| | 賞与引当金の増減額(は減少) | 261 |
| | 法定福利費引当金の増減額(は減少) | 52 |
| | 貸倒引当金の増減額(は減少) | 17 |
| | 長期前受金戻入額 | 94,296 |
| | 受取利息 | 259 |
| | 支払利息 | 18,960 |
| | 未収金の増減額(は増加) | 78,120 |
| | 未払金の増減額(は減少) | 5,563 |
| | 預り金の増減額(は減少) | 666 |
| | たな卸資産の増減額(は増加) | 2,312 |
| | 小計 | 337,857 |
| | 利息の受取額 | 259 |
| | 利息の支払額 | 18,960 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 319,156 |
| 2 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | 482,811 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | 1,300 |
| | 投資その他の資産の取得による支出 | 100,000 |
| | 有形固定資産の売却による収入 | 31,410 |
| | 国庫補助金等による収入 | 2,502 |
| | 国庫補助金等の返還による支出 | 1,827 |
| | 工事負担金等による収入 | 1,586 |
| | その他負担金等の収入 | 15,653 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 650 |
| | | 537,309 |
| 3 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | 420,500 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 109,183 |
| | | 311,317 |
| | 資金増加額 | |
| | 資金期首残高 | 93,164 |
| | 資金期末残高 | 1,489,734 |
| | | 1,582,898 |

令和4年度北広島市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[本計算書に記載の金額は、補正後を示す。]

(単位：千円)

| | | 資 産 の 部 | |
|-----|---------------------|------------|------------|
| 1 | 固 定 資 産 | | |
| (1) | 有 形 固 定 資 産 | | |
| | ア 土 地 | | 216,605 |
| | イ 建 物 | 448,753 | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 270,709 | 178,044 |
| | ウ 構 築 物 | 14,132,624 | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 6,283,160 | 7,849,464 |
| | エ 機 械 及 び 装 置 | 1,874,504 | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 1,356,102 | 518,402 |
| | オ 車 両 及 び 運 搬 具 | 18,211 | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 16,553 | 1,658 |
| | カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 26,273 | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 20,433 | 5,840 |
| | キ 建 設 仮 勘 定 | | 54,419 |
| | 有 形 固 定 資 産 合 計 | | 8,824,432 |
| (2) | 無 形 固 定 資 産 | | |
| | ア ソ フ ト ウ ェ ア | | 4,292 |
| | 無 形 固 定 資 産 合 計 | | 4,292 |
| (3) | 投 資 そ の 他 の 資 産 | | |
| | ア 投 資 有 価 証 券 | | 100,000 |
| | 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | | 100,000 |
| | 固 定 資 産 合 計 | | 8,928,724 |
| 2 | 流 動 資 産 | | |
| (1) | 現 金 預 金 | | 1,582,898 |
| (2) | 未 収 金 | 147,803 | |
| | 貸 倒 引 当 金 | 1,735 | 146,068 |
| (3) | 貯 蔵 品 | | 17,438 |
| (4) | 前 払 金 | | 7,900 |
| | 流 動 資 産 合 計 | | 1,754,304 |
| | 資 産 合 計 | | 10,683,028 |

負債の部

(単位：千円)

| | | | | |
|-----|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 3 | 固定負債 | | | |
| (1) | 企業債 | | | |
| | ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 1,672,863 | | |
| | 企業債合計 | | 1,672,863 | |
| (2) | 引当金 | | | |
| | ア 修繕引当金 | 158,176 | | |
| | イ 退職給付引当金 | 40,713 | | |
| | 引当金合計 | | 198,889 | |
| | 固定負債合計 | | | 1,871,752 |
| 4 | 流動負債 | | | |
| (1) | 企業債 | | | |
| | ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 199,068 | | |
| | 企業債合計 | | 199,068 | |
| (2) | 未払金 | | 67,635 | |
| (3) | 引当金 | | | |
| | ア 賞与引当金 | 6,859 | | |
| | イ 法定福利費引当金 | 1,332 | | |
| | 引当金合計 | | 8,191 | |
| (4) | その他流動負債 | | 55,349 | |
| | 流動負債合計 | | | 330,243 |
| 5 | 繰延収益 | | | |
| (1) | 長期前受金 | | | |
| | ア 工事負担金長期前受金 | 1,087,976 | | |
| | 収益化累計額 | 770,626 | 317,350 | |
| | イ 加入金長期前受金 | 994,108 | | |
| | 収益化累計額 | 546,601 | 447,507 | |
| | ウ 受贈財産評価額 | | | |
| | 長期前受金 | 1,872,126 | | |
| | 収益化累計額 | 1,304,051 | 568,075 | |
| | 工 補助金長期前受金 | 1,021,934 | | |
| | 収益化累計額 | 489,134 | 532,800 | |
| | オ その他長期前受金 | 3,633 | | |
| | 収益化累計額 | 1,486 | 2,147 | |
| | 長期前受金合計 | | | 1,867,879 |
| (2) | 建設仮勘定長期前受金 | | | |
| | ア 補助金長期前受金 | | 13,470 | |
| | イ 工事負担金長期前受金 | | 7,201 | |
| | 建設仮勘定 長期前受金合計 | | | 20,671 |
| | 繰延収益合計 | | | 1,888,550 |
| | 負債合計 | | | 4,090,545 |

資 本 の 部

(単位：千円)

| | | | | |
|-----|-------------------------|-----------|-----------|------------|
| 6 | 資 本 金 | | | |
| (1) | 資 本 金 | | | |
| | ア 固 有 資 本 金 | 6,492 | | |
| | イ 繰 入 資 本 金 | 1,880,505 | | |
| | ウ 組 入 資 本 金 | 3,066,373 | | |
| | 資 本 金 合 計 | | 4,953,370 | |
| | 資 本 金 合 計 | | | 4,953,370 |
| 7 | 剰 余 金 | | | |
| (1) | 資 本 剰 余 金 | | | |
| | ア 工 事 負 担 金 | 283,322 | | |
| | イ 加 入 金 | 81,206 | | |
| | ウ 受 贈 財 産 評 価 額 | 143,813 | | |
| | エ その他 資 本 剰 余 金 | 8,615 | | |
| | 資 本 剰 余 金 合 計 | | 516,956 | |
| (2) | 利 益 剰 余 金 | | | |
| | ア 減 債 積 立 金 | 279,445 | | |
| | イ 利 益 積 立 金 | 490,000 | | |
| | ウ 建 設 改 良 積 立 金 | 348,759 | | |
| | エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 3,953 | | |
| | 利 益 剰 余 金 合 計 | | 1,122,157 | |
| | 剰 余 金 合 計 | | | 1,639,113 |
| | 資 本 合 計 | | | 6,592,483 |
| | 負 債 資 本 合 計 | | | 10,683,028 |

(消費税抜き)

令和4年度北広島市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画説明書
収益的収入及び支出

収益的収入

（単位：千円）

| 款 | 項 目 | 既 決 予定額 | 補 正 予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---|---------------|------------|------------|-----------|----------------|--------|-------------------|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | | | | |
| 1 | 水道事業収益 | 1,417,891 | 3,240 | 1,421,131 | | | |
| | 1 営業収益 | 1,300,040 | 3,240 | 1,303,280 | | | |
| | 1 給水収益 | 1,202,398 | 48,000 | 1,154,398 | | | |
| | | | | | 1 水道料金 | 48,000 | 水道料金 |
| | 2 他会計金 負担金 | 148 | 49,620 | 49,768 | | | |
| | | | | | 1 一般会計 負担金 | 49,620 | 一般会計負担金 |
| | 3 その他 営業収益 | 97,494 | 1,620 | 99,114 | | | |
| | | | | | 4 下水道 会計負担金 | 1,620 | 下水道事業会計 からの負担金 |

（消費税込み）

収益的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 目 | 既 決 予定額 | 補 正 予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---|--------|------------|------------|-----------|--------------|-------|---------|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | | | | |
| 1 | 水道事業費用 | 1,365,317 | 5,560 | 1,370,877 | | | |
| | 1 営業費用 | 1,337,232 | 5,560 | 1,342,792 | | | |
| | 2 配水費 | 137,702 | 5,160 | 142,862 | | | |
| | | | | | 13 光熱水費 | 160 | 電気料金 |
| | | | | | 22 動力費 | 5,000 | 電気料金 |
| | 5 総係費 | 16,413 | 400 | 16,813 | | | |
| | | | | | 14 印製本 刷費 | 150 | 印刷費 |
| | | | | | 18 手数料 | 250 | 広報折込手数料 |

（消費税込み）

議案第20号

令和4年度北広島市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和4年度北広島市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

| (科目) | (既決予定額) | (補正予定額) | (計) |
|-------------|--------------|-----------|--------------|
| | 収 入 | | |
| 第1款 下水道事業収益 | 2,231,728 千円 | 1,620 千円 | 2,233,348 千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,323,935 千円 | 1,620 千円 | 1,325,555 千円 |
| | 支 出 | | |
| 第1款 下水道事業費用 | 2,138,491 千円 | 31,620 千円 | 2,170,111 千円 |
| 第1項 営業費用 | 2,035,988 千円 | 31,620 千円 | 2,067,608 千円 |

第3条 予算第10条中一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等の金額「521,000千円」を「581,620千円」に改める。

令和4年11月22日提出

北広島市長 上野正三

補正予算に関する説明書

令和4年度北広島市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 1 | 下水道事業収益 | | 2,231,728 | 1,620 | 2,233,348 |
| | | 1 営業収益 | 1,323,935 | 1,620 | 1,325,555 |
| | | 1 下水道使用料 | 857,387 | 59,000 | 798,387 |
| | | 4 その他営業収益 | 24,322 | 60,620 | 84,942 |

（消費税込み）

支出

（単位：千円）

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---------|--------------|-----------|--------|-----------|
| 1 | 下水道事業費用 | | 2,138,491 | 31,620 | 2,170,111 |
| | | 1 営業費用 | 2,035,988 | 31,620 | 2,067,608 |
| | | 2 ポンプ場費 | 48,417 | 5,670 | 54,087 |
| | | 3 処理場費 | 289,255 | 15,750 | 305,005 |
| | | 4 生ごみ処理受託事業費 | 58,181 | 3,920 | 62,101 |
| | | 5 し尿等処理受託事業費 | 71,425 | 4,660 | 76,085 |
| | | 8 総係費 | 21,090 | 1,620 | 22,710 |

（消費税込み）

令和4年度北広島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

[本計算書に記載の金額は、補正後を示す。]

(単位：千円)

| | | |
|---|-----------------------------|-----------|
| 1 | 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 当年度純利益 | 42,588 |
| | 減価償却費 | 1,228,029 |
| | 固定資産除却費 | 18,255 |
| | 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,000 |
| | 賞与引当金の増減額(は減少) | 240 |
| | 法定福利費引当金の増減額(は減少) | 43 |
| | 貸倒引当金の増減額(は減少) | 126 |
| | 長期前受金戻入額 | 733,787 |
| | 支払利息 | 84,956 |
| | 未収金の増減額(は増加) | 39,036 |
| | 未払金の増減額(は減少) | 18,753 |
| | 小計 | 698,987 |
| | 利息の支払額 | 84,956 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 614,031 |
| 2 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | 893,890 |
| | 国庫補助金等による収入 | 187,900 |
| | 国庫補助金等の返還による支出 | 352 |
| | 分担金・負担金による収入 | 3,862 |
| | 圧縮記帳による長期前受金の減少額 | 5,145 |
| | 長期未収入金の収入 | 7,123 |
| | その他投資にかかる支出 | 500 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 701,002 |
| 3 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 591,300 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | 602,191 |
| | その他の企業債の償還による支出 | 3,910 |
| | 一般会計からの出資等による収入 | 63,846 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 49,045 |
| | 資金増加額 | 37,926 |
| | 資金期首残高 | 419,734 |
| | 資金期末残高 | 381,808 |

令和4年度北広島市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[本計算書に記載の金額は、補正後を示す。]

(単位：千円)

| | | 資 産 の 部 | | |
|-----|---------------------|------------|-----------|------------|
| 1 | 固 定 資 産 | | | |
| (1) | 有 形 固 定 資 産 | | | |
| | ア 土 地 | | 486,111 | |
| | イ 建 物 | 1,537,801 | | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 381,854 | | 1,155,947 |
| | ウ 構 築 物 | 20,122,534 | | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 3,567,871 | | 16,554,663 |
| | エ 機 械 及 び 装 置 | 5,002,997 | | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 1,375,171 | | 3,627,826 |
| | オ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 17,976 | | |
| | 減 価 償 却 累 計 額 | 3,057 | | 14,919 |
| | カ 建 設 仮 勘 定 | | 1,217,027 | |
| | 有 形 固 定 資 産 合 計 | | | 23,056,493 |
| (2) | 無 形 固 定 資 産 | | | |
| | ア 電 話 加 入 権 | | 20 | |
| | イ 地 上 権 | | 6,369 | |
| | ウ 長 期 未 収 入 金 | | 149,555 | |
| | 無 形 固 定 資 産 合 計 | | | 155,944 |
| (3) | 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | |
| | ア 長 期 貸 付 金 | | 500 | 500 |
| | 固 定 資 産 合 計 | | | 23,212,937 |
| 2 | 流 動 資 産 | | | |
| (1) | 現 金 預 金 | | | 381,808 |
| (2) | 未 収 金 | | 133,641 | |
| | 貸 倒 引 当 金 | | 1,016 | 132,625 |
| | 流 動 資 産 合 計 | | | 514,433 |
| | 資 産 合 計 | | | 23,727,370 |

負債の部

(単位：千円)

| | | | | |
|-----|-------------------------|-----------|------------|------------|
| 3 | 固定負債 | | | |
| (1) | 企業債 | | | |
| ア | 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 6,054,003 | | |
| イ | その他の企業債 | 18,640 | | |
| | 企業債合計 | | 6,072,643 | |
| (2) | 引当金 | | | |
| ア | 退職給付引当金 | 22,426 | | |
| | 引当金合計 | | 22,426 | |
| | 固定負債合計 | | | 6,095,069 |
| 4 | 流動負債 | | | |
| (1) | 企業債 | | | |
| ア | 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 769,503 | | |
| イ | その他の企業債 | 3,910 | | |
| | 企業債合計 | | 773,413 | |
| (2) | 未払金 | | 143,288 | |
| (3) | 引当金 | | | |
| ア | 賞与引当金 | 6,041 | | |
| イ | 法定福利費引当金 | 1,156 | | |
| | 引当金合計 | | 7,197 | |
| (4) | その他流動負債 | | 0 | |
| | 流動負債合計 | | | 923,898 |
| 5 | 繰延収益 | | | |
| (1) | 長期前受金 | | | |
| ア | 受贈財産評価額 | 8,329,347 | | |
| | 長期前受金 | | | |
| | 収益化累計額 | 1,300,183 | 7,029,164 | |
| イ | 分担金・負担金 | 843,174 | | |
| | 長期前受金 | | | |
| | 収益化累計額 | 181,590 | 661,584 | |
| ウ | 補助金長期前受金 | 7,157,220 | | |
| | 収益化累計額 | 1,626,936 | 5,530,284 | |
| | 長期前受金合計 | | 13,221,032 | |
| (2) | 建設仮勘定長期前受金 | | | |
| ア | 補助金長期前受金 | 453,391 | | |
| イ | 分担金・負担金 | 655 | | |
| | 長期前受金 | | | |
| | 建設仮勘定 | | 454,046 | |
| | 長期前受金合計 | | 454,046 | |
| | 繰延収益合計 | | | 13,675,078 |
| | 負債合計 | | | 20,694,045 |

資 本 の 部

(単位：千円)

| | | | | |
|-----|-------------------------|-----------|-----------|------------|
| 6 | 資 本 金 | | | |
| (1) | 資 本 金 | | | |
| | ア 固 有 資 本 金 | 2,160,876 | | |
| | イ 繰 入 資 本 金 | 279,982 | | |
| | 資 本 金 合 計 | | 2,440,858 | |
| | 資 本 金 合 計 | | | 2,440,858 |
| 7 | 剰 余 金 | | | |
| (1) | 資 本 剰 余 金 | | | |
| | ア 受 贈 財 産 評 価 額 | 302,299 | | |
| | イ 分 担 金 ・ 負 担 金 | 4,701 | | |
| | ウ 補 助 金 | 25,203 | | |
| | 資 本 剰 余 金 合 計 | | 332,203 | |
| (2) | 利 益 剰 余 金 | | | |
| | ア 減 債 積 立 金 | 207,254 | | |
| | イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 53,010 | | |
| | 利 益 剰 余 金 合 計 | | 260,264 | |
| | 剰 余 金 合 計 | | | 592,467 |
| | 資 本 合 計 | | | 3,033,325 |
| | 負 債 資 本 合 計 | | | 23,727,370 |

(消費税抜き)

令和4年度北広島市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画説明書
収益的收入及び支出

収益的收入

（単位：千円）

| 款 | 項 目 | 既 決 予定額 | 補 正 予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---|-----------|------------|------------|-----------|-----------|--------|---------|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 | 下水道事業収益 | 2,231,728 | 1,620 | 2,233,348 | | | |
| | 1 営業収益 | 857,387 | 1,620 | 859,007 | | | |
| | 1 下水道料 | 857,387 | 59,000 | 798,387 | | | |
| | | | | | 1 下水道料 | 59,000 | 下水道使用料 |
| | 4 その他営業収益 | 24,322 | 60,620 | 84,942 | | | |
| | | | | | 1 一般会計負担金 | 60,620 | 一般会計負担金 |

（消費税込み）

収益的支出

（単位：千円）

| 款 | 項 目 | 既 決 予定額 | 補 正 予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---|--------------|------------|------------|-----------|----------|--------|-------------|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 | 下水道事業費用 | 2,138,491 | 31,620 | 2,170,111 | | | |
| | 1 営業費用 | 2,035,988 | 31,620 | 2,067,608 | | | |
| | 2 ポンプ場費 | 48,417 | 5,670 | 54,087 | | | |
| | | | | | 22 動力費 | 5,670 | 電気料金 |
| | 3 処理場費 | 289,255 | 15,750 | 305,005 | | | |
| | | | | | 22 動力費 | 15,750 | 電気料金 |
| | 4 生ごみ処理受託事業費 | 58,181 | 3,920 | 62,101 | | | |
| | | | | | 22 動力費 | 3,920 | 電気料金 |
| | 5 し尿等処理受託事業費 | 71,425 | 4,660 | 76,085 | | | |
| | | | | | 22 動力費 | 4,660 | 電気料金 |
| | 8 総係費 | 21,090 | 1,620 | 22,710 | | | |
| | | | | | 29 会費負担金 | 1,620 | 水道事業会計への負担金 |

（消費税込み）